

YODOKO REPORT

第123期 報告書

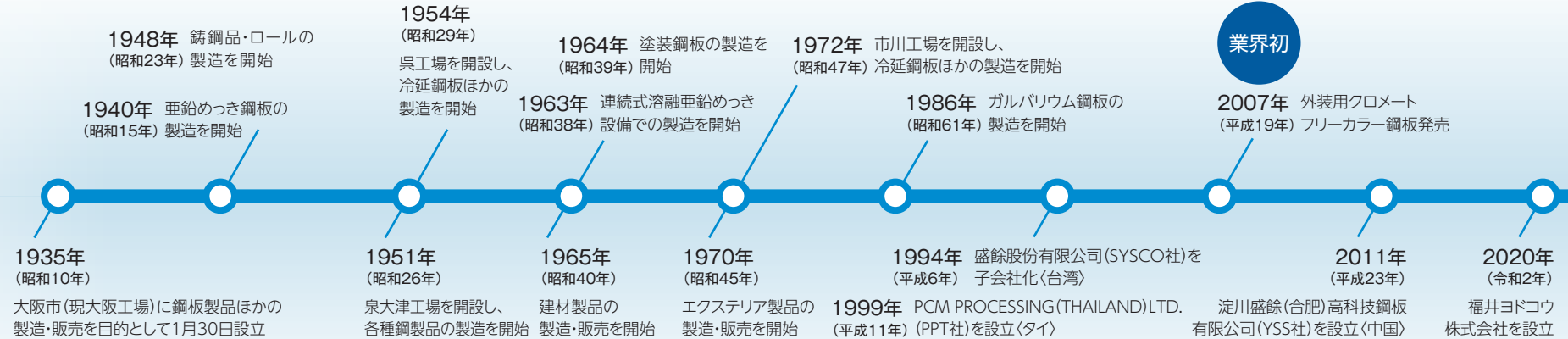
2021.4.1 - 2022.3.31

YODOGAWA STEEL WORKS

Steel sheet / Building material / Exterior / Roll / Grating



代表取締役社長
二田 哲



価値創造に向けた「挑戦」の歴史



淀川製鋼グループ 企業理念

CORPORATE PHILOSOPHY

基本理念

新しい個性を持った価値の創造

淀川製鋼グループは、表面処理鋼板事業を主体として「新しい個性を持った価値の創造」をグループの基本理念に掲げ、社会から信頼され、必要とされる存在価値のある企業を目指します。

経営理念

顧客と株主から信頼され、期待される機能を創造します。広く社会から必要とされるベストメーカーを目指します。社員一人ひとりの個性をもって充実し、変革に挑戦し、成長します。社会・自然環境と調和し、共生に努めます。

平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社グループを取り巻く環境は、海外はロシアのウクライナ侵攻による資源・エネルギー価格の上昇、中国における上海などの都市封鎖による景気減速、米国の金融引き締め政策への転換など先行きの不透明感が続くものと想定しております。また日本国内も前述の世界的リスク要因や新型コロナウイルス感染症の影響により経済活動は一進一退の状況が続くことが予想されます。

鉄鋼市場は、日本国内・海外市場とも、原材料と各種製品の価格高騰が続き、当面は需給バランスが不安定な状況が懸念され、厳しく不透

明な状況が続くものと考えられます。

当社グループにおいても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。

このような環境の中、引き続き『淀川製鋼グループ中期経営計画2022』の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

今後とも一層のご支援とご指導を賜りますようお願い申し上げます。

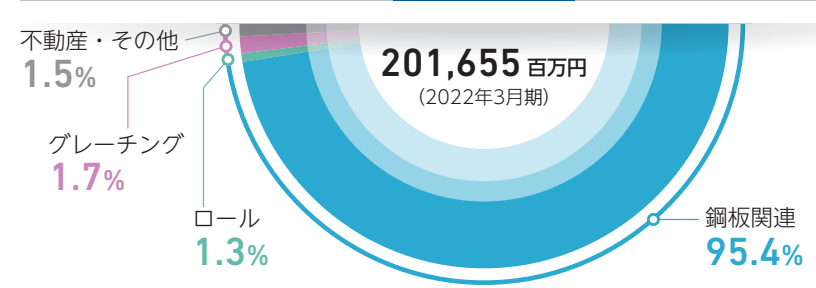
鉄鋼業界におけるポジション

ヨドコウとは？

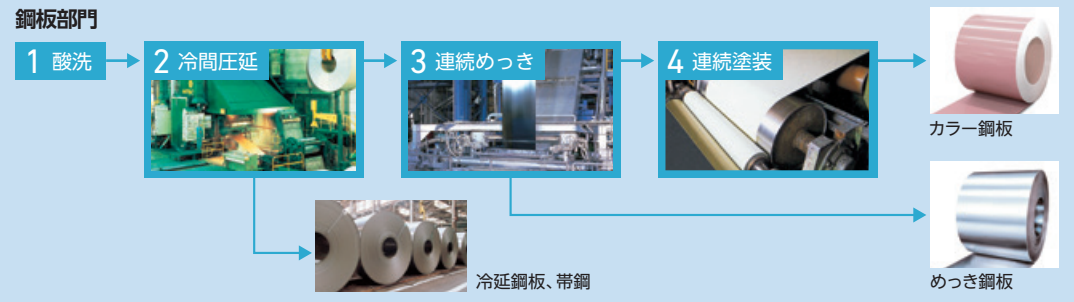
YODOKO at a Glance

「安全」「安心」「環境」「景観」を事業キーワードに
それぞれの分野で特徴ある商品を開発・提供しています

セグメント別売上高



高炉メーカーの事業領域



鋼板関連事業

お客様のニーズに
最適な商品でお応えします

長年培ってきた技術から生まれる高品質鋼板は、建築分野をはじめ家電製品・住宅設備機器などさまざまな産業分野で使用されています。商品の高機能化・高付加価値化、環境対応商品の開発など、時代とお客様のニーズに最適な商品でお応えしています。



家電製品向け採用例



内装建材向け採用例

鋼板部門



建材・エクステリア部門

私たちの暮らしや社会に息づく、
建材・エクステリア商品

鋼板から一貫生産される成型加工技術と全国を網羅する販売・サービス網で、鋼板製建材商品・エクステリア商品のパイオニアとして、長年培ったノウハウから生まれるさまざまな商品を提供しています。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「ヨドガレージエマージュII」採用例

ロール事業

さまざまな産業分野で活躍するロール

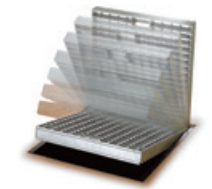
世界最大級の大型遠心鋳造設備から生まれる鉄鋼用ロールをはじめ、製紙分野ではロールに加え周辺機械設備まで対応する国内有数のメーカーです。



グレーチング事業

安全・安心な環境づくりを支える
ヨドグレーチング

暮らしの安全・安心、道路や公園などのインフラの整備に不可欠なグレーチング。当社は「環境に優しく」「人に優しい」「安全」をキーワードに、私たちの生活に視点を置いた商品を提供しています。



不動産・その他事業

不動産事業では、自社ビルのテナント事業や駐車場の経営、所有する不動産の管理や有効活用を行っています。

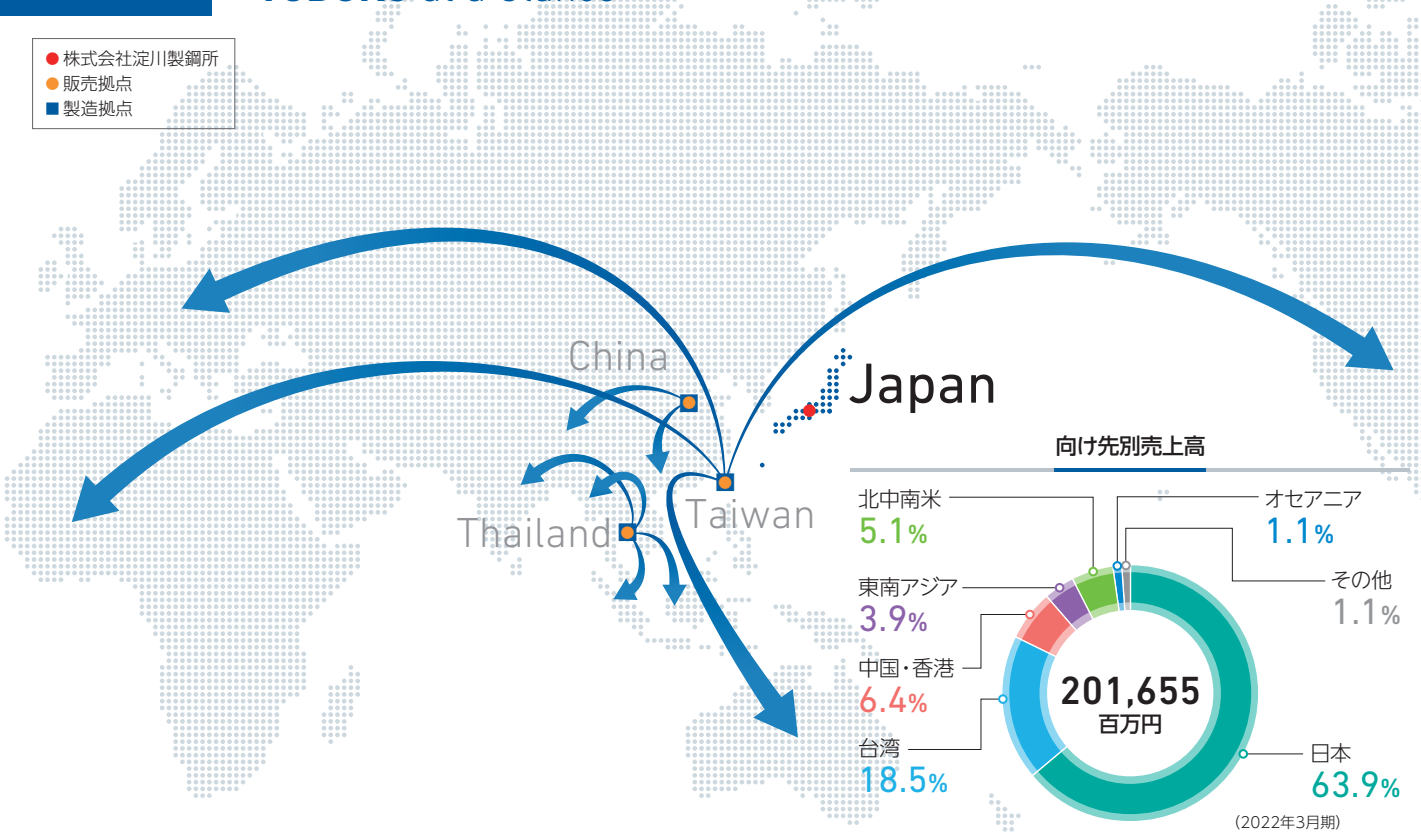


機動力を発揮する生産・販売体制

ヨドコウとは？

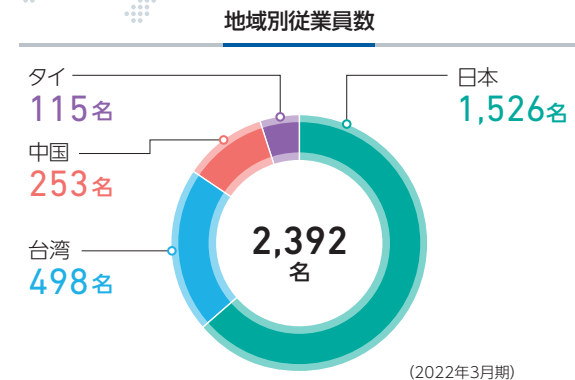
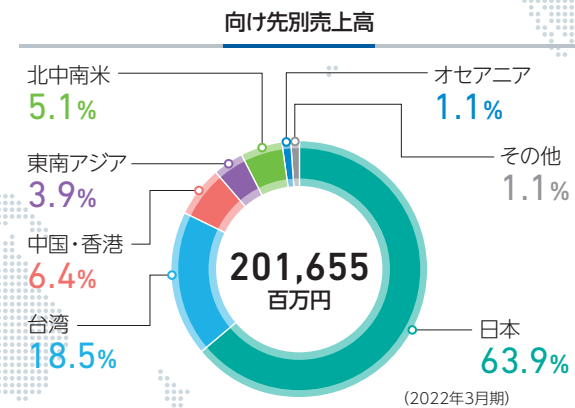
YODOKO at a Glance

- 株式会社淀川製鋼所
- 販売拠点
- 製造拠点



同業他社に先駆け、
アジアにバランス良く展開した
拠点をベースに、世界各地に
高品質な表面処理鋼板を供給

Japan

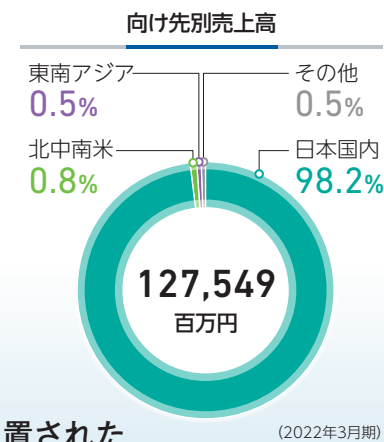


Japan

株式会社淀川製鋼所



日本国内にバランス良く配置された
製造拠点と顧客・地域密着営業を
実現するための15ヶ所の営業拠点網

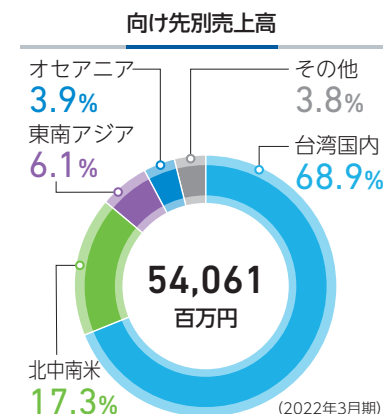


Taiwan

台湾SYSCO社



台湾SYSCO社は、
台湾証券市場で上場するとともに
台湾国内で強いブランド力を確立するなど、
現地に根ざした経営を推進



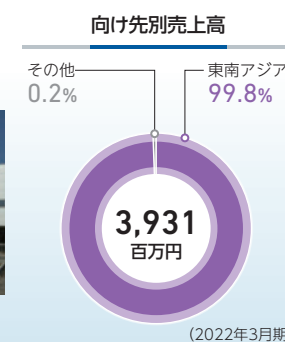
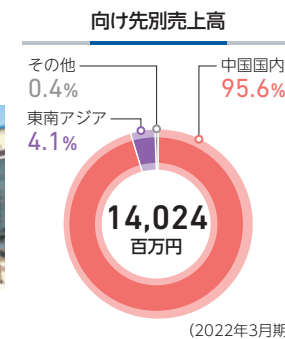
China

中国YSS社



Thailand

タイPPT社



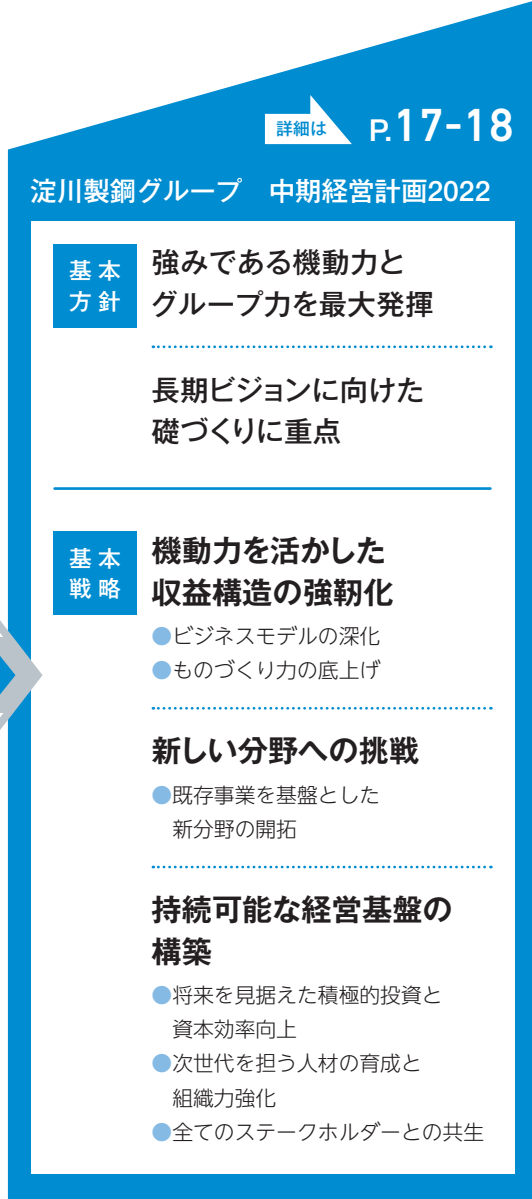
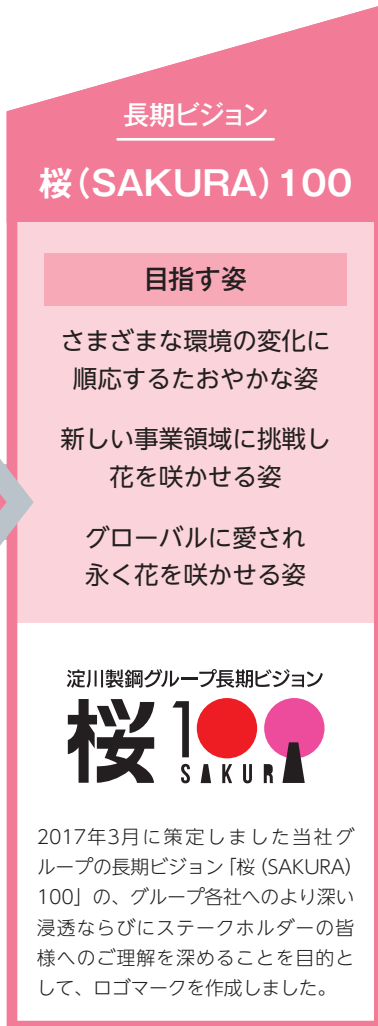
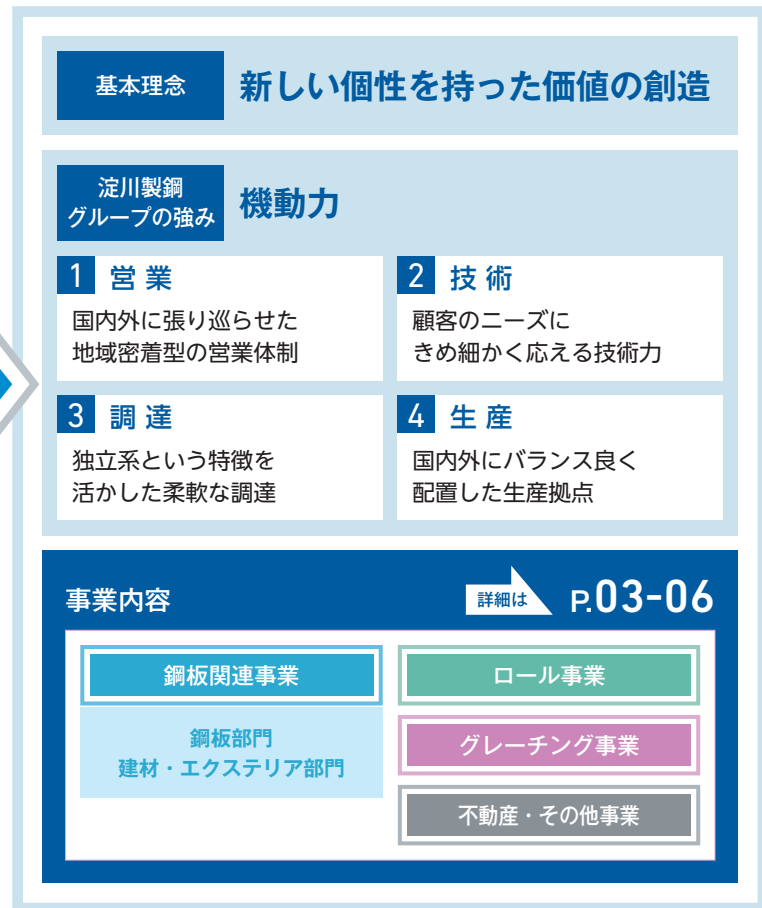
価値創造のプロセス YODOKO at a Glance

「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、 持続的発展に貢献し、企業としての成長を目指します

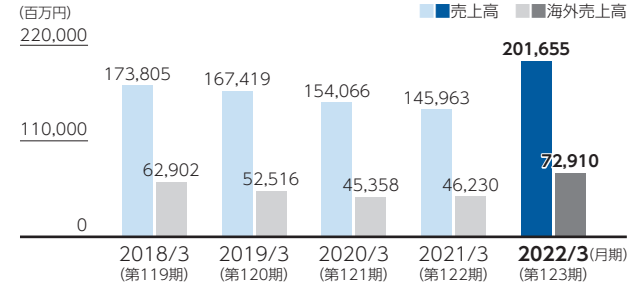
当社グループは企業理念に基づく機動力を活かした経営を追求するとともに、
グループの総合力を発揮することで、持続的な成長を実現していきます。

社会課題

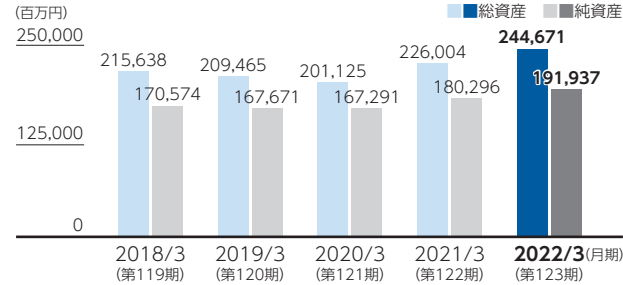
- 人口減少・少子高齢化
- 資源の枯渇
- 防災・減災
- 持続可能な社会の実現
- ニーズの多様化・高度化
- 企業統合・再編(鉄鋼業)
- 保護主義の台頭
- グローバル化加速・競争激化



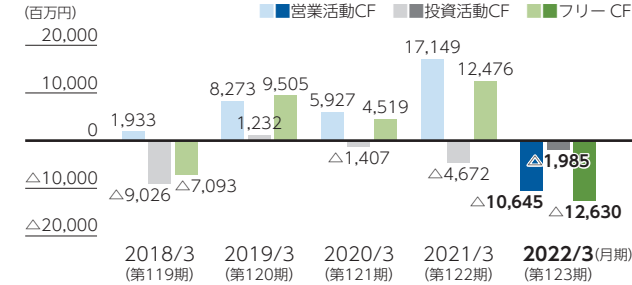
売上高・海外売上高(連結)



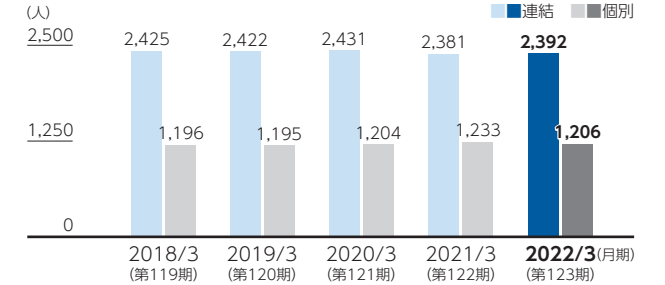
総資産・純資産(連結)



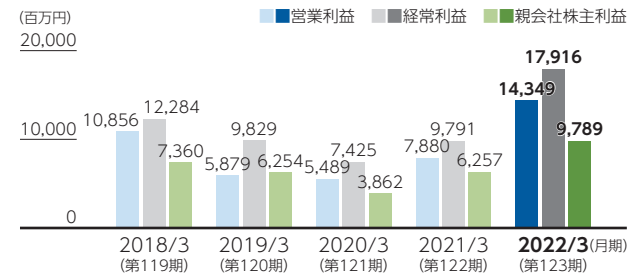
営業活動CF・投資活動CF・フリーCF(連結)



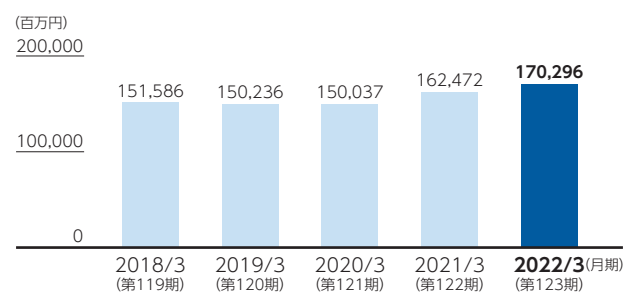
従業員数(連結・個別)



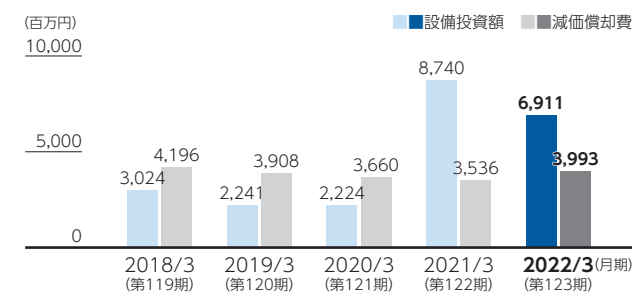
営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益(連結)



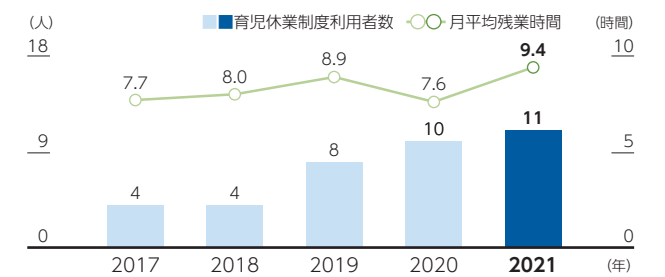
自己資本(連結)



設備投資額・減価償却費(連結)

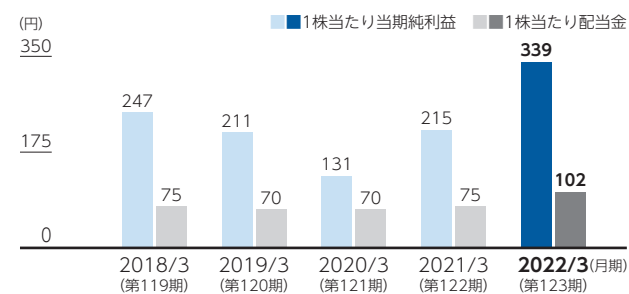


育児休業制度利用者数・月平均残業時間*(個別)

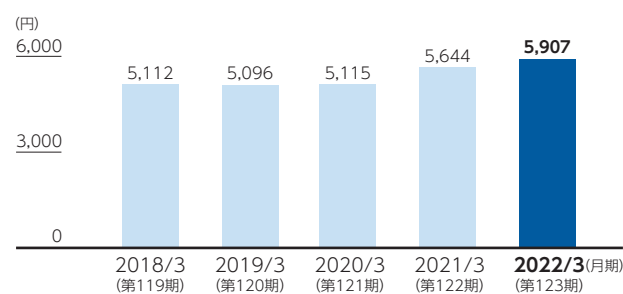


* 一般社員のみ

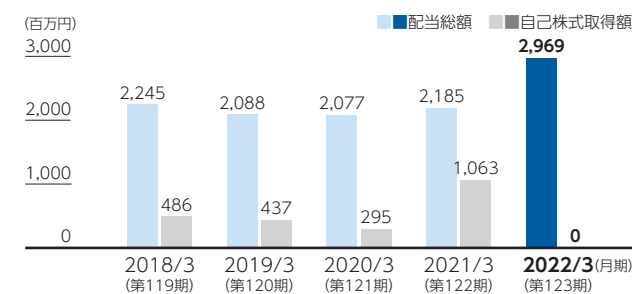
1株当たり当期純利益・1株当たり配当金(連結)



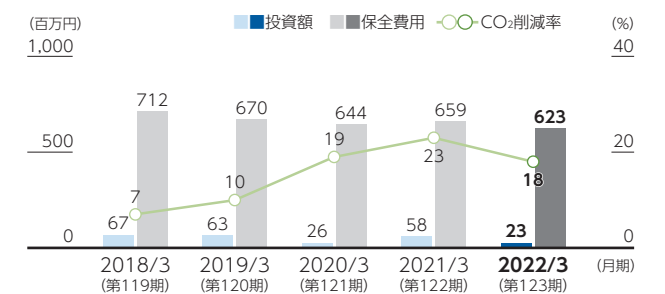
1株当たり純資産(連結)



配当総額・自己株式取得額(個別)



環境保全コスト・CO2排出量(対2013年度比削減率*)連結(国内)



* [収益認識に関する会計基準] (企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

* 日本鉄鋼連盟は、カーボンニュートラル行動計画を推進しており、フェーズII期間(2021年度~2030年度)においては省エネルギーの取り組みとして、2030年度のエネルギー起源CO2排出量を2013年度比30%削減としています。



当期（2022年3月期）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響の長期化や資源・エネルギー価格上昇や、それに伴う鋼材価格の急騰、さらにはサプライチェーンの混乱など、事業環境が大きく動いた一年でした。

このような状況にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,016億55百万円（前期比38.2%増）、営業利益143億49百万円（同82.1%増）、経常利益179億16百万円（同83.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益97億89百万円（同56.4%増）となりました。

今後も、不透明な状況が続くものと予想されますが不確定な要素への対応力を高めながら、新しい取り組みにも積極的にチャレンジして、安定的に収益確保ができるよう努めます。

代表取締役社長 二田 哲

当社グループの存在意義をアピールし、さらなる収益力の強化を図ります

Q 2022年3月期の経営成績について
ご評価ください

A 前期を大きく上回り、増収増益を実現

当期（2022年3月期）は、新型コロナウイルス感染症対策の進展から個人消費を中心に回復傾向にあったものの、資源・エネルギー価格上昇などから、日本経済・世界経済ともに不安定な状況が続きました。

そうした中、当社グループの当期の経営成績は、増収・増益となりました。その要因として、まず日本国内において鋼板商品の販売価格の適正化に努めたことがあります。当社商品の主原料や亜鉛、アルミといった副原料の価格高騰が続き、コストダウンなどの自助努力だけでは吸収が困難な状況になったため、お客様のご理解とご協力のもと、鋼板商品を中心に販売価格の値上げを行いました。また、比較的堅調であった建築需要や営業活動の成果などにより販売数量が回復したことも、増収増益につながったと考えています。海外では、台湾の子会社である盛餘股份有限公司（SYSCO社）が台湾国内向け、輸出ともに販売量が増加し、市況も改善したことから、利益水準は大きく改善しました。タイの子会社であるPCM PROCESSING（THAILAND）LTD.（PPT社）は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けて厳しい時期もありましたが、高付加価値製品の販売が好調に推移し利益を出すことができました。中国の子会社である浚川盛餘（合肥）高科技鋼板有限公司（YSS社）も、課題であった収益力強化を進めた



「ヨド物置エスモ」

結果、営業黒字を達成しました。こうしたことが今回の経営成績に寄与したと考えています。

Q 事業別の特筆すべきことがあれば
教えてください

A ヨド物置エスモをモデルチェンジし
福井ヨドコウ新工場生産開始

建材・エクステリア部門では、小型物置「ヨド物置エスモ」シリーズをモデルチェンジし、2022年2月から発売を開始しました。今回のモデルチェンジは、小型物置が人目につく場所に置かれるようになったことなど、ライフスタイルの変化に対応したもので、優れたデザイン性や施工性が特長です。

新しいエスモシリーズは、2021年末に本格稼働した

福井ヨドコウ株式会社（福井県坂井市）の新工場で生産を行っています。今後、特設サイトでの情報発信やSNSを活用した広告など、積極的なプロモーションを行います。

2021年4月には、ヨド物置発売50周年を記念してコールマンジャパン様とコラボレーションした物置を発売しました。近年のアウトドアブームやコロナ禍で家庭菜園、DIYなど自宅でできる趣味の時間が増えた人のニーズとマッチし、限定2,000台は販売開始から2週間で完売しました。

2022年3月には、新しいデザインブランド「YODOKO+（ヨドコウプラス）」を立ち上げました。「ニューノーマルの暮らしをデザインする」をコンセプトに、エクステリアからインテリアまで展開するブランドで、第一弾商品として開閉式のポータブル書斎「HOME OFFICE（ホームオフィス）」を販売しています。

当社は、1970年の「ヨド物置」発売以来、ガレージや倉庫、ダストピットなどさまざまなエクステリア商品を製造・販売しています。背景として自社の鋼板の使用用途を拡大するという目的もあったのですが、それだけに固執してはよい商品は生み出せません。お客様目線で、お客様の望むものを創り出していかなければならないと考えています。コールマンジャパン様とのコラボレーション物置や「YODOKO+（ヨドコウプラス）」はその取り組みの一つです。今後も、固定概念にとらわれずに新しい分野にチャレンジし、価値のある商品を提案していきます。

また、当期は、鉄鋼業界の環境が大きく変わる一年でもありました。そのような中、当社グループはお客様に寄

り添う鉄鋼メーカーとして、その存在感を強めることができ、お客様の支持を得ることができたのではないかと考えています。

Q プライム市場上場企業として、環境への取り組みはどう考えていますか

A TCFD提言に沿った情報開示に向け、準備を進めています

2022年4月4日から東証の新市場区分がスタートし、当社はプライム市場を選択しました。プライム市場の上場企業には、より一層のガバナンス強化や情報開示が求められます。特に、2021年のコーポレートガバナンス・コード改訂では、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言に沿った情報開示がより求められ、注目が集まっています。当社でも、2021年に、サステナビリティ



「YODOKO+」HOME OFFICE 900 使用イメージ

推進室を立ち上げて取り組みを始めました。

これまでの環境政策は省エネが主体だったと思います。使用するエネルギーを減らすことは同時にコストを下げることにもつながるため、着手しやすい面があったのですが、今後はコストをかけてでも環境負荷を低減する時代になってきました。

低炭素社会の実現に向けた貢献は企業にとって必須の課題です。当社グループとしてどのように貢献していくか、例えば再生可能エネルギーを利用した電力やカーボンニュートラルガスの導入検討、自社内の太陽光発電を有効活用する方法など、サステナビリティ推進室が中心となり検討してまいります。現在、さまざまな情報収集や調査を進めており、それらを踏まえたうえで当社グループとして気候変動への対応の取り組みを推進していきます。

Q アルダック社を子会社化した狙いを教えてください

A ICTを活用し、業務プロセスの再構築を図ります

かねてより当社グループではDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進を課題としていました。新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、デジタル化が進んだ部分もありますが、まだ十分ではないといえます。そこで、2021年6月、ソフトウェアの設計・開発を主な事業とする株式会社アルダックの全株式を取得し、子会社化しました。

アルダック社は、半導体や太陽光パネルなど工場向け



泉大津工場に設置の太陽光発電システム

システム開発の実績が豊富です。製造業の現場で培ったアルダック社のノウハウやICT技術を活用することで、生産から出荷にいたるまでの全データの見える化を図り、在庫管理や商品のトレンド分析などに活かし、グループ全体の業務プロセスの再構築・効率化を目指します。

なお、アルダック社は当社グループの業務だけでなく、従来の事業も引き続き行い、お客様にもよりよいソリューション提案を続けていきます。

Q 2023年3月期、注力される取り組みは何でしょうか

A 不測の事態への対応力を高めています

2023年3月期においても、新型コロナウイルス感染症の影響や原料・エネルギー価格の高騰は続くと考えられ

ます。当社商品の主原料・副原料もさらに値上がりする可能性があることに加え、社会経済情勢の変化により突然、原料の入手が困難になる可能性もあります。

例えば、ガルバリウム鋼板の主原料であるアルミは一部ロシアから輸入しています。また、フッ素系カラー鋼板に用いるフッ素塗料の一部が急に入手が困難になりました。全世界的に予想もしなかったことが起こっており、特にサプライチェーンについては、柔軟な対応ができるよう備えておく必要があります。より安価なものを仕入れるのは企業としての命題でもありますが、今後価格の安さだけを重視して仕入れるという考え方では、事業が成り立たなくなる可能性もあるのではと危惧しています。不測の事態にもすぐに対応できるように、各所にアンテナを張り、情報収集に努めたいと考えています。

また、2023年3月期は「中期経営計画2022」の最終年度です。「中期経営計画2022」では、2023年3月期に連結経常利益90億円以上を計上することを目標として

ヨド物置エスモ



ディープオーシャンブルー

ウッドココア



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例
(コベルコ神戸スチラーズ灘浜クラブハウス)

います。当期は連結経常利益179億16百万円を達成しましたが、在庫評価益を含んでいるため、手放しで喜んでいてはいけなとと考えています。

そのため、建材・エクステリア部門では、モデルチェンジした小型物置「ヨド物置エスモ」シリーズの販売推進をはじめ、より一層収益力強化を図れるよう取り組みを続けます。鋼板部門では、価格政策をどうするかが大きなテーマの一つです。前述のとおり、主原料・副原料、エネルギーなど、あらゆるものが値上がりしてきています。商品価格の改定をお願いする際は、お客様に丁寧に説明してご理解とご協力を得て、お客様の信頼を裏切ることなくサプライヤーとしての使命を果たしたいと考えています。

また常々、社員には「信頼」を大切にしてほしいと話してきました。当社グループの存在意義は、お客様と一

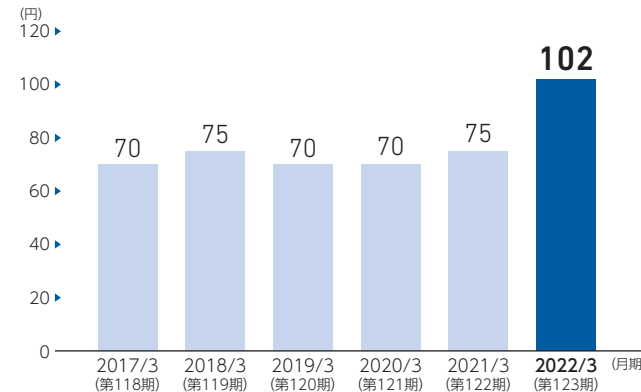
緒になってお客様の問題を解決すること、あるいはお客様が望むものをいち早くご提供することにあります。2021年は全国の営業所を再編し、より効率的に地域に合った活動ができる体制を整えました。新しい体制を活かしながら、商品力はもちろん、「信頼」をさらに深め、当社グループならではの強みを追求していきます。

Q 株主還元についてお聞かせください

**A 配当方針に基づき、
年間で102円といたしました**

当社は、株主の皆様への安定的、継続的な利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しています。配当金の支払いの指標としては、連結配当性向30~50%程度を目途としています。この方針に基づき、当期は中間35円、期末67円、年間では102円の配当とさせていただきます。

1株当たり配当金



連結配当性向は30.0%となりました。

**Q ステークホルダーの皆様へ
メッセージをお願いします**

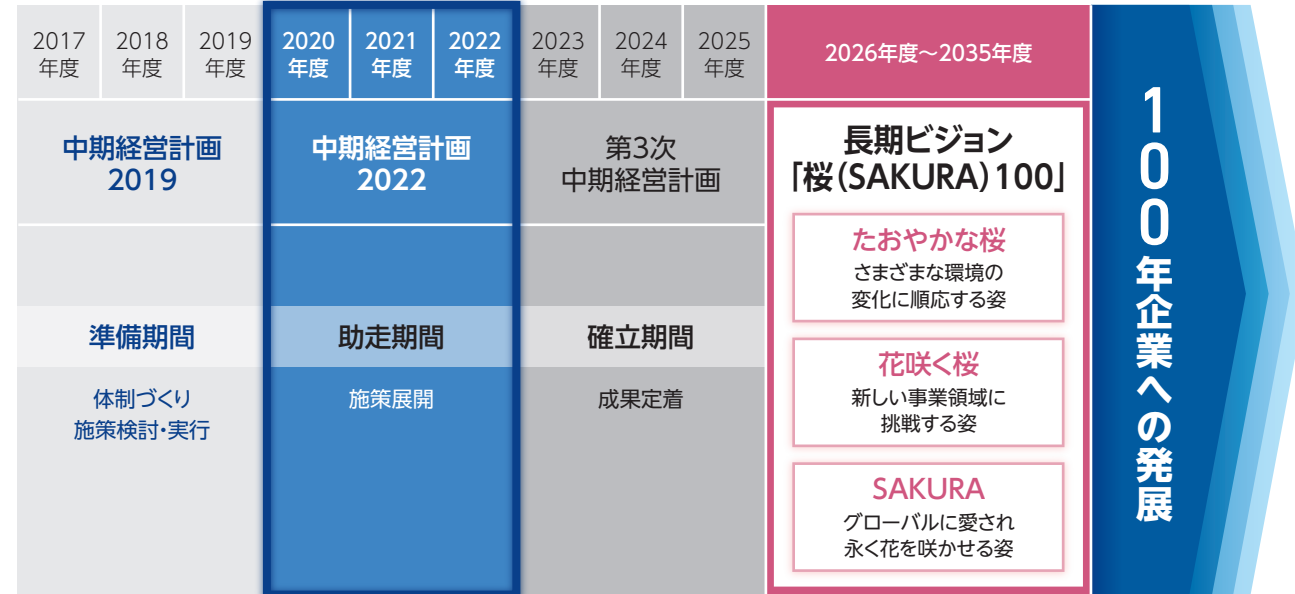
**A 激動の時代の中でも強みを活かし、
着実に前進していきます**

現在、激動の時代のさなかにあり、不確定な要素が大きくなっています。そうした中、当社グループの存在意義をお客様にアピールし、認めていただき、着実に前進していきたいと考えています。そして、今後もよりよい経営成績を残せるよう邁進し、企業価値を高め、より魅力ある株主還元を実現できるよう努める所存です。株主の皆様方には、引き続きご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願いいたします。



中期経営計画2022の概要

中期経営計画の位置付け

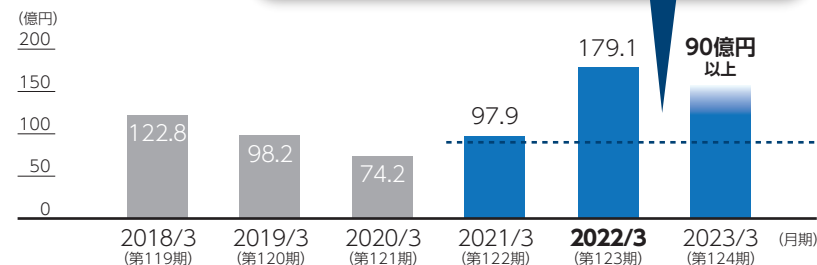


事業セグメントごとの主な取り組み

鋼板関連事業	鋼板事業	▶ ポリエステル樹脂系塗装鋼板『ヨドHyperGLカラーEXEエグゼ』を開発、フッ素樹脂の供給難に対応（2022年5月2日発売） ▶ 基幹生産ラインのリブレースは仕様検討を継続
	建材事業	▶ 高機能外装材『ヨドHyperパネルシリーズ』の商品力強化に向け開発を推進 ▶ ヨドローフの代理店網拡大、販売体制の再構築が進展
	エクステリア事業	▶ ヨド物置エスモ モデルチェンジ（2022年2月15日発売） ▶ 福井ヨドコウでヨド物置エスモの量産開始、エクステリア大型商品（ヨド自転車置場等）は2022年秋の生産移管に向け順調に進捗
	海外	▶ 台湾SYSCO社では保護貿易措置により中断していた米国向け受注活動を再開 ▶ 中国YSS社では市場ニーズに応え長期保証鋼板（厚目付GL）の販売を開始
ロール事業		▶ 海外市場開拓としてインド向け鉄鋼ロールを受注
グレーチング事業		▶ 道路関連以外の新分野開拓を継続

中期経営計画2022の目標

経常利益(連結)



連結経常利益 **90億円以上** (2022年度)

- 2021年度は、国内は鋼板関連事業を中心に販売量が回復、販売価格の改善や在庫評価の押し上げ効果もあり増収増益。海外は台湾SYSCO社は台湾国内、輸出とも堅調に推移、中国YSS社は販売強化で黒字化、タイPPT社も小幅ながら増益となり、連結経常利益179.1億円を計上しました。
- 2022年度も鉄鋼市場は日本国内外いずれにおいても、需給バランスも含め不安定な状況が続くと予想されますが、「淀川製鋼グループ中期経営計画2022」の達成に向けて、強みである機動力を最大限発揮しながら、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

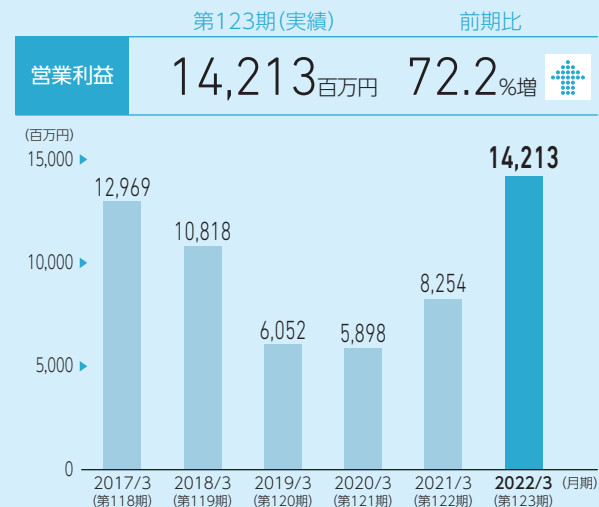
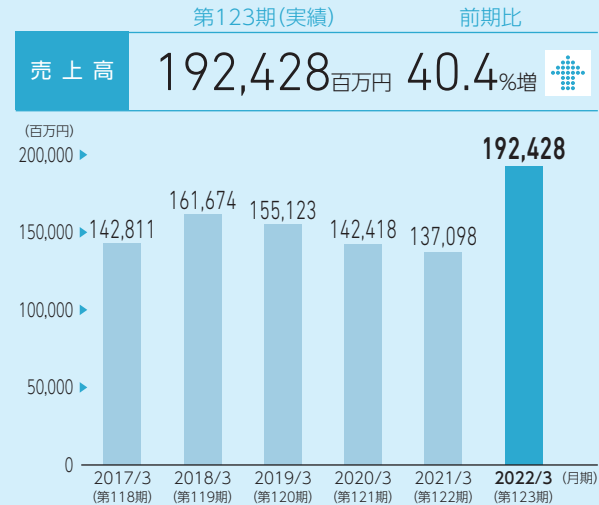


ヨド物置エスモ



「ヨド耐火パネルグランウォール施工例」(コベルコ神戸スチラーズ灘浜クラブハウス)

鋼板関連事業



鋼板部門

当期の振り返り

- 日本国内のひも付き(特定ユーザー向け)めっき製品は、輸入材の減少や業界再編の中、新規受注に努め販売量増加。カラー製品は、建材向けは新規受注やシェアアップにより販売量増。家電向けは、半導体不足等による白物家電の減産の影響もあったが、エコキュート向け等が好調に推移し販売量増。
- 国内店売り(一般流通向け)は、前年に引き続き物流倉庫やドラッグストアを中心とした店舗向けの受注が好調に推移し増収。
- 台湾SYSCO社は、市況回復で国内外の販売量増加、鋼材市況の上昇に伴う価格改定を実施し増益。中国YSS社は販売強化に注力し通期黒字、タイPPT社は日系家電向けの拡販に注力し通期で黒字化。

来期の展望

- 引き続き不透明な状況が続くと予想されるが、継続的に新規顧客獲得、新用途提案や新しい販売チャネルの構築に取り組むことでシェアの維持拡大と収益力強化を図る。
- 海外は、台湾SYSCO社は川下業者との連携強化や新規取引先の開拓で販売量増加に取り組む、中国YSS社は更なる販売量増加と収益確保で通期黒字化に努める。タイPPT社は家電向け製品のシェア確保と販路拡大に注力し安定経営を目指す。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- めっき製品は、業界の供給体制の変化に機動力を活かしながら柔軟に対応し、需要を捕捉。
- カラー製品は、高機能鋼板(抗菌防カビ、帯電防止)の積極的な提案や潜在需要の掘り起こしに努める。
- グローバルな原板調達環境を確立し、価格競争力の強化や安定供給に注力。



外装建材向け採用例(シャッター) 家電向け採用例

建材・エクステリア部門

当期の振り返り

- 建材商品は、コロナ禍の影響等で販売が伸び悩み減収。
- エクステリア商品は、巣ごもり需要の落ち着きや価格改定の影響を受け、物置の販売が伸び悩むも、ガレージ等の販売が堅調に推移し、全体で増収。
- 工事は、2021年度の着工件数の減少および工事遅延により減収。

来期の展望

- 建材商品はヨドレーフ認定代理店と連携し、大型物件の受注確保と新商品の拡販で販売量増加に努める。
- エクステリア商品は、新型エスモの販売数量を確実に伸ばすとともに、異業種とのコラボレーション等新規販売ルートの開拓も積極的に進めながら、拡販に努める。
- 工事は、コロナ禍の影響で一時的に中断や延期となっていた工事物件の獲得を目指す。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 建材商品は、HyperGLカラーシリーズ等、高付加価値商品の拡充や、ヨドレーフ認定代理店との信頼関係深化により販売強化を図る。
- エクステリア商品は、異業種とのコラボレーションによるブランド力強化や、SDGsに配慮した商品開発により販売数量増を目指す。
- 工事は、金属パネルの商業ビルへの採用拡大と関東での販売体制強化を図る。
- 既存流通に依存しない新商流の構築に向け、全国営業拠点で取り組む。



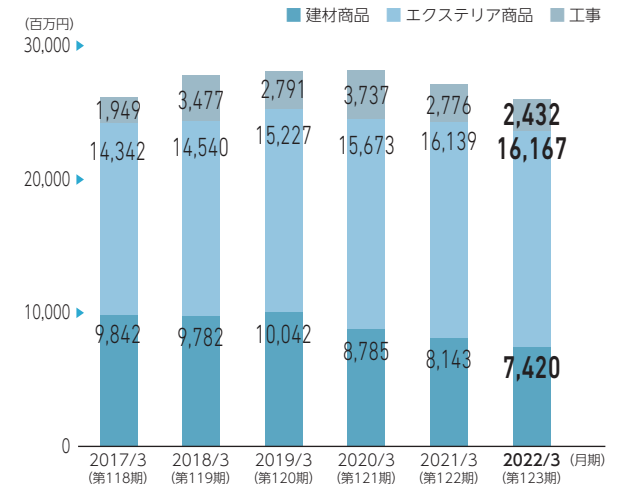
「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例



「ヨド物置エスモ」

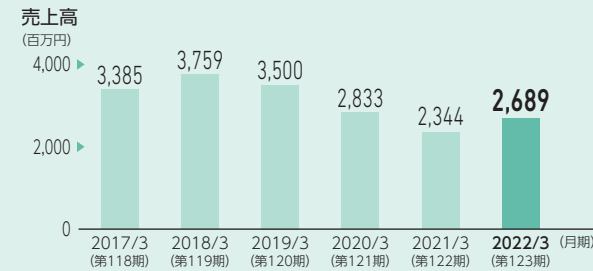
ご参考 建材・エクステリア部門(淀川製鋼所個別)

	第123期(実績)	前期比
売上高計	26,020百万円	3.8%減
建材商品	7,420百万円	8.8%減
エクステリア商品	16,167百万円	0.1%増
工事	2,432百万円	12.3%減



ロール事業

	第123期(実績)	前期比
売上高	2,689百万円	14.7%増
営業利益	8百万円	—



当期の振り返り

- 鉄鋼用は鉄鋼業界全体の生産量の回復に伴い、ロールの需要もコロナ禍前の水準に戻り、販売量増加。
- 非鉄用は、製紙向けの設備使用年数の長期化の影響で販売量減少。

来期の展望

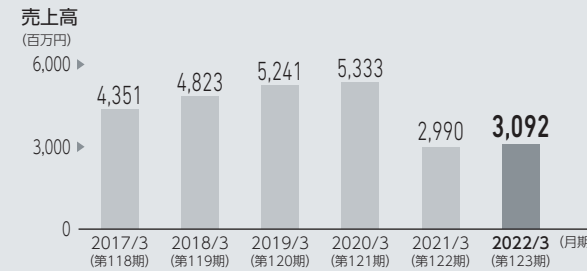
- 原材料価格の高騰が懸念される中、採算重視の受注と販売価格改善に努める。
- 新しい販売ルートの開拓を継続し、引合獲得を目指す。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 鉄鋼用は、高付加価値ロールの拡販に注力。
- 非鉄用は、これまで培ったロール製造技術を活かし、新規分野の需要を開拓。

不動産・その他事業

	第123期(実績)	前期比
売上高	3,092百万円	3.4%増
営業利益	1,303百万円	22.0%増



当期の振り返り

- 不動産事業は賃貸ビルの入居賃料等は前期並み、不動産の改修などによる償却費負担増等で減益。
- エンジニアリング業務は国内プラントの受注や海外子会社への設備予備品の販売で増収。

来期の展望

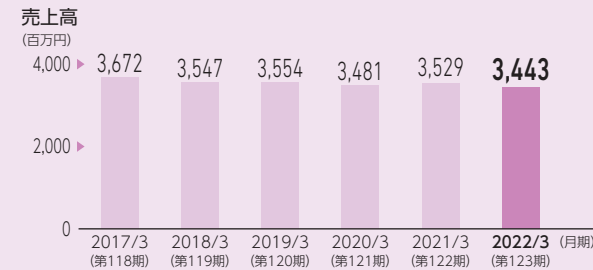
- 不動産事業は資産の有効活用を継続。
- エンジニアリング業務は国内プラントの営業活動に注力。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 不動産事業は、資産の積極的有効活用で収益力向上。
- エンジニアリング業務は、新規分野の開拓や技術支援を中心に需要を捕捉。

グレーチング事業

	第123期(実績)	前期比
売上高	3,443百万円	2.4%減
営業利益	109百万円	37.5%減



当期の振り返り

- 公共事業、民間事業ともに減少する中、主力の道路分野以外の新規販売ルートの開拓に取り組み、販売量増加に努めたが、通期で販売量減少、前期比減収。
- 原材料価格が高騰したが、販売価格の改善に努め、収益確保に取り組んだ。

来期の展望

- 公共事業は減少するも、民間事業は店舗、倉庫等の着工数が増加の見通し。民間需要の取り込みと、道路分野以外の新規販売ルートの開拓で、売上確保を目指す。
- 原材料価格高騰が懸念される中、販売価格改定の早期実施と業務の効率化で収益確保に努める。

中期経営計画の実現に向けた取り組み

- 商社との連携を強化し、主力の道路分野以外の売上拡大に向けた取り組みを推進。
- 更なる業務の効率化を推し進め、収益確保に努める。

Topics

小型物置「ヨド物置エスモ」シリーズをモデルチェンジ、発売開始

近年、ライフスタイルの変化により、小型物置は玄関や車庫周り等の「見える場所」への設置、ガーデニングやアウトドアなど趣味の道具やグッズの収納としての使用も増加しており、デザイン性がより重視されています。この度のモデルチェンジでは、エスモ最大の特長である3枚扉を継承しながら、デザイン性、施工性を追求しました。

モデルチェンジの概要としては丸みを帯びたソフトなデザインからエッジを効かせたシャープなデザインに変更しデザイン性を追求、扉カラーは5色、従来の72機種から90機種にバリエーションを拡大、施工性の向上などとなっています。

本機種は2020年より大型投資を進めています子会社の福井ヨドコウで生産開始後初めて発売する商品です。引き続き多様化するお客様ニーズに応えられるよう取り組んでいきます。



台湾SYSCO社

商号: 盛餘股份有限公司
 設立: 1973年5月19日
 資本金: 32億1,180万元
 事業内容: 鋼板製品の製造および販売
 主要設備: 酸洗設備1基 冷延設備2基 めっき設備2基 カラー設備2基

所在地: 台湾 高雄市
 董事長: 北村 宗一
 總經理: 許 清俊
 従業員数: 498名



当期の振り返り

- 2021年の台湾経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で、サービス業は苦戦、一方、電子部品や情報通信分野の世界的な需要拡大による輸出の好調や台湾国内の半導体などの投資増が成長率を下支え、前年比+6.45%と高成長。
- 台湾国内は鋼材市況の上昇に伴う販売価格の改定とカラー鋼板の販売が堅調に推移したことなどから、安定した収益を計上。
- 輸出は市況回復でカナダや東南アジア等への販売が好調に推移し前期比販売量増加。

来期の展望

- 台湾国内向けは建材向けの川下業者との連携強化に取り組み、製品の拡販に注力。
- 輸出向けは、各国による保護主義的措置の影響が続く中、北米地域への拡販と、新規取引先の開拓で販売量増加に努める。
- 将来を見据えた組織の最適化や業務の効率化への取り組みといった経営体制の再構築や、新商品の開発、新用途の提案により収益拡大を目指す。

中国YSS社

商号: 浚川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司
 設立: 2011年10月28日
 資本金: 2.2億米ドル
 事業内容: 鋼板製品の製造および販売
 主要設備: めっき設備1基 カラー設備2基

所在地: 中国 合肥市
 董事長: 田中 栄一
 總經理: 中谷 篤史
 従業員数: 253名



当期の振り返り

- 建材向け(工事物件向け、製造業向け)、日系家電向けともに販売強化による販売量増と高付加価値製品であるカラー鋼板の積極的な販売による収益確保により、通期黒字を達成。
- 建材向けは、高付加価値のフッ素樹脂塗装鋼板の販売に注力し、通期黒字化に貢献。
- 家電向けは、日系家電メーカーへエアコン室外機用途の拡販に取り組んだ。

来期の展望

- 原材料価格の上昇や、新型コロナウイルス感染症の影響等不安要素もあるが、大規模工事物件向け等の受注確保に向けて営業力を強化し、2022年度も通期黒字を目指す。
- 新たな高付加価値商品の拡販やYBMH社との協業による他社との差別化、既存顧客への販売量増加に取り組み、売上増加に努める。

タイPPT社

商号: PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.
 設立: 1999年4月
 資本金: 13億7,725万9千バーツ
 事業内容: 塗装鋼板製造、鋼板加工および販売
 主要設備: 連続塗装ライン1基 大型レベラーライン2基 シートスリッター1基

所在地: タイ アマタナシティ・チョンブリ工業団地
 代表者: 竹岡 亨祐
 従業員数: 115名



当期の振り返り

- 中国国内の鋼材需要増加による安価な中国材の輸入量減少で原材料価格が上昇し、厳しい調達環境となったが、中国材以外の輸入材の採用など機動的な購買施策を展開し、収益確保に努めた。
- 原材料価格高騰に伴う販売価格改定と日系家電向けエアコン用室外機用や冷蔵庫用カラー鋼板のシェア確保に注力し、通期で黒字を達成。

来期の展望

- 家電向けカラー鋼板の市場では、中国材の輸入動向が販売数量、価格へ与える影響が大きい。新たなサプライヤーの起用など柔軟な調達を行うことでコストダウンに取り組む。
- 新用途のエアコン室外機向けのシェア確保とASEAN諸国を含む販路拡大に取り組む。

Topics 【SYSCO社トピックス:太陽光発電展(光電展)に出展】

台湾では環境保護や持続可能な成長、脱炭素社会に向けた取り組みとして太陽光発電パネルがさまざまな場所に設置されており、その中には海の近くや魚の養殖場の上など、太陽光発電パネルの架台に高い耐久性が求められる場所も含まれています。

SYSCO社は高耐食厚目付めっき鋼板「AZ300」のアピールの一環として、台北で開催された展示会「太陽光発電展(光電展)」に出展しました。SYSCO社のブースは、太陽光発電業者や設計業者など、さまざまな業種の方々の注目を集め、製品をアピールすることができました。今後も脱炭素社会に向けた具体的な取り組みを進めていきたいと考えております。



全てのステークホルダーとの共生を目指し ESG活動の継続的な充実に取り組みます

当社グループは、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」の価値創造を通して、長期ビジョンにおける「すべてのステークホルダーとの共生」を目指し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。



環境(E)

環境基本理念

地球環境の保全に貢献します。
自然環境調和型の企業活動を行います。

環境行動指針

1. 環境保全意識の啓蒙

社員及び協力会社社員に環境教育を実施し、環境保全を認識して行動する人づくりを推進します。

2. 事業活動における環境への配慮

- 全ての事業活動において、公害防止、省資源、省エネルギー、物流の合理化、廃棄物の削減・リサイクル等を行い、環境への負荷の低減に努めます。(公害防止：環境関連法規と環境基準の遵守)
- 製品開発に際しては、耐久性の向上に努め、再資源材料及びリサイクルし易い材料の採用など、廃棄による環境への負荷の低減に努めます。

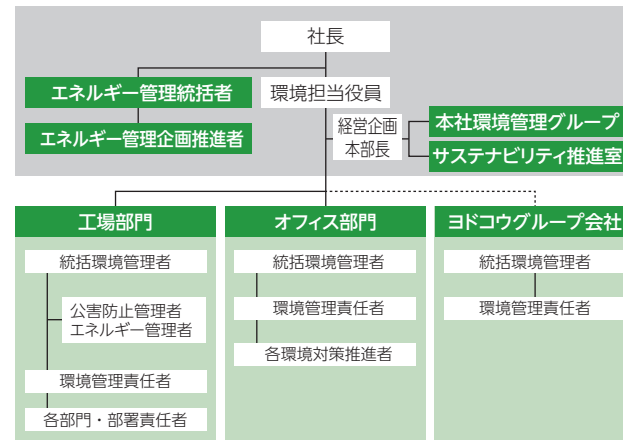
3. 社内組織の整備

以上を推進するため、本社及び各事業所の環境管理組織を強化し、環境保全活動に取り組みます。

環境マネジメントシステム

環境基本理念のもと、環境負荷の低減を行う取り組みを進めています。環境保全に対する規制や要請に対応しつつ、より積極的に取り組むため「ヨドコウ環境マネジメントシステム」を構築しています。社長を委員長とし、環境担当役員、各部門の統括環境管理者からなる「環境委員会」を設置し、全社的な基本事項を決定します。また当社グループで定期的に連絡会を開催し周知徹底を図っています。

ヨドコウ環境マネジメントシステム



ISO14001認定取得事業所

国内の鋼板3工場および海外連結子会社3工場では、環境負荷低減のための環境保全活動を継続的に行い、その活動を管理し、向上させるためにISO14001の認証を取得しています。

事業所	登録年月	審査登録機関
市川工場	2000年 6月	JICQA
大阪工場	2000年12月	
呉工場	2000年12月	
SYSCO社(台湾)	1997年12月	DNV・GL
YSS社(中国)	2015年12月	SGS
PPT社(タイ)	2013年11月	UKAS

環境活動の目的・目標

地球温暖化防止	生産部門でのCO ₂ 削減
	輸送でのCO ₂ 削減
	オフィス部門でのCO ₂ 削減
循環型社会の形成	省資源の推進
環境負荷物質の低減	VOC排出量の削減
	有害化学物質使用量削減
	環境配慮商品および技術開発
環境配慮	地域社会への貢献
	リスク管理の徹底

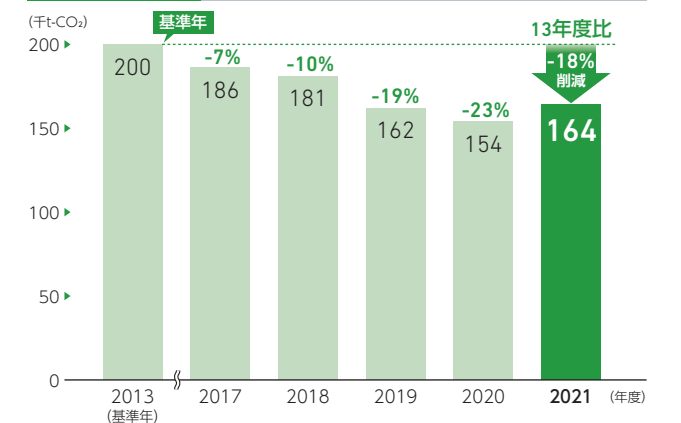
地球温暖化防止

当社は日本鉄鋼連盟の「カーボンニュートラル行動計画」に参画しており、地球温暖化対策や電力供給対策として、生産部門では設備の更新による高効率化や運用改善、付帯設備照明のLED化など、物流では鉄道輸送、海上輸送への切り替えやト

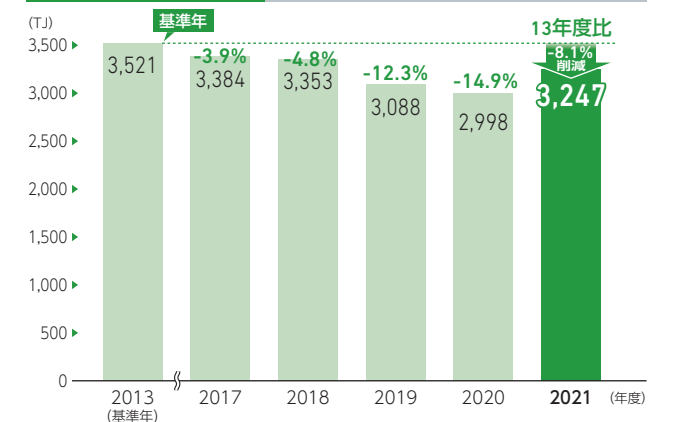
ラック等の積載率向上に取り組んでいます。またオフィスでは室内温度設定(夏季28℃、冬季20℃)の徹底やクールビズの推進などの活動を行っています。

2021年度は、2013年度比でCO₂排出量18%、エネルギー消費量は8.1%削減となりました。

CO₂排出量の推移

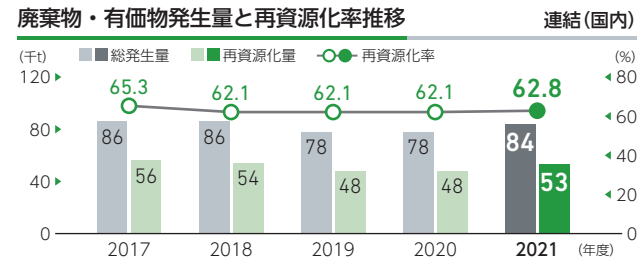


エネルギー消費量の推移



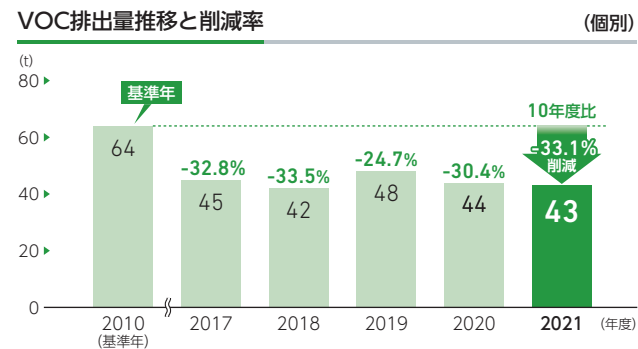
環境循環型社会の形成

ヨドコウ国内グループでは、生産活動において発生する廃棄物の再資源化に取り組んでおり、汚泥はセメント原料や含有金属の抽出などに、廃油は再生油や補助燃料に、鋳さいは路盤材にそれぞれ利用されます。2021年度の総発生量は84千t、再資源化率は62.8%となりました。



環境負荷物質の低減

当社では、日本鉄鋼連盟の自主行動計画に参画しており、その行動目標である「2010年度の排出状況から悪化させない」ことを自社の目標とし、VOC排出量削減に取り組んでいます。これまでにカラーラインの脱臭装置の更新等を実施しており、2021年度は2010年度比で約33.1%の削減となっています。



グリーンエネルギーの経済的な利用

当社の大阪工場・泉大津工場・姫路事業所およびグループ会社の屋根上や地上に、太陽光発電システムを設置し、2021年度は約6,243MWh/年の電力を発電しています。

この太陽光発電により約3,465t/年のCO₂削減効果が見込まれます。



台湾SYSCO社

環境会計

事業活動を行う上で、環境を損なうことのないよう環境負荷発生防止や抑制等、環境保全の取り組みを効率的に行うための指標として、環境保全コストを把握しています。

2021年度の環境保全への投資は、照明のLED化等の設備に23百万円を支出しました。

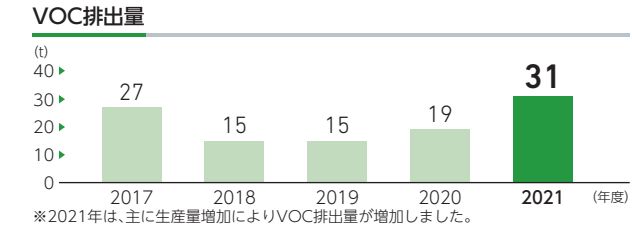
また保全費用は、623百万円となり、そのうち大気汚染防止対策16%、水質汚濁防止対策26%、産業廃棄物処理に35%等、主に公害防止や資源循環のための支出となりました。

(注) P26、P27に記載の2021年度の環境に関する数値データは、速報値となります。

Topics 台湾SYSCO社の環境活動への取り組み

環境負荷物質の低減

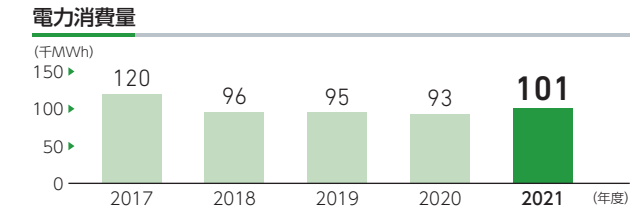
2016年、2017年に製造ラインのVOC抑制効果のある設備を更新、2019年度において製造ラインの一部を改良し更なるVOC排出量の削減に努めています。



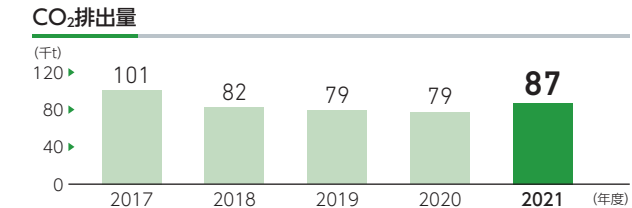
地球温暖化防止

地球温暖化対策として設備の改修による高効率化や照明のLED化などに取り組み、エネルギー消費量とCO₂排出量の削減に努めています。

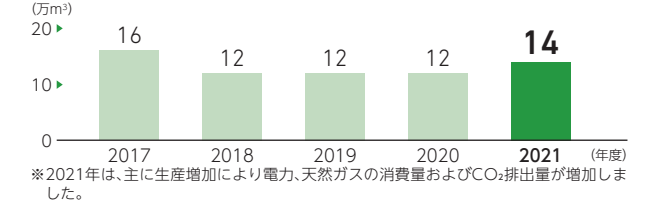
- 1) 一部の製造ラインにおいてモーターの省エネ化を実施
- 2) インバーターの増設や、省エネ照明器具への置き換え推進により電力消費量の削減



- 3) 2020年より一部の製造ラインに排熱回収ボイラーを設置



天然ガス消費量



環境に配慮した商品開発

遮熱鋼板の開発

赤外線反射率 (TSR) 25%以上を保証。室内温度を下げ、空調設備の電気代節約の効果が期待されます。2021年に23,544トン(2020年 11,842トン)生産しました。

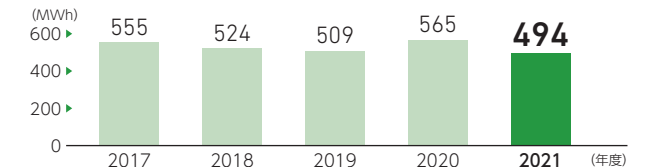
太陽光パネル用架台向けのGL鋼板の開発

耐食性が優れるGL鋼板を使用し、更にめっき付着量を多くすることにより、太陽光発電システムの耐用年数を延長させることにつながりました。2021年に4,375トン(2020年 672トン)生産しました。

その他

政府によるグリーンエネルギー政策の実施に基づき、2015年9月に工場建屋の屋根に太陽光発電システムを設置しました。2021年12月までの累積発電量は3,346MWhに達しています。

太陽光発電の発電量



社会課題の解決に貢献する当社商品

クロメートフリーで、
環境負荷物質の
使用削減

安全 安心 環境

鋼板商品では、環境負荷の低減を目指した商品づくりとして、環境負荷物質である六価クロムを含まないクロメートフリー鋼板の開発に、いち早く取り組んできました。

2005年に家電業界のお客様に向けてクロメートフリー化を完了し、2007年には業界で初めて、厳しい環境下で使用される屋根・壁材向けとして、外装用クロメートフリー鋼板「エコグリーン」シリーズを発売しました。

2017年1月に発売した外装用クロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」は、『長期使用は人と環境にやさしい』をコンセプトとして、塗装前処理、塗膜などを見直すことで総合的に耐久性を向上させ、穴あき25年保証を実現し、高い評価をいただいています。更にこれらの取り組みを推し進め、2020年1月に新商品を発売し外装用カラー鋼板の全商品穴あき保証25年（海岸500m以遠）を実現しました。

当社はクロメートフリー鋼板のパイオニアとして、今後も社会の要請に応え、継続的な商品開発により環境負荷低減へより一層貢献していきます。



主要関連SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 12 つくる責任 つかう責任

断熱性能で、
地球温暖化防止に貢献

安全 安心 環境 景観

外壁材の主力商品である「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」「ヨド断熱パネルファインパネルHyper」は、優れた断熱性能により冷暖房の効果を高め、使用エネルギーの削減に貢献します。またクロメートフリーカラー鋼板「ヨドHyperGLカラー」をベースに優れた耐汚染性・遮熱性を付与した専用鋼板を採用し、より一層環境負荷の少ない商品となっています。その他の性能として「ヨド耐火パネルグランウォールHyper」は外装材単体での耐火認定を受けており、耐風圧性、耐震性、遮音性にも優れた商品となっています。

近年、環境問題への意識の高まりとともにお客様の商品選びもより環境性能が重視されるようになりました。当社の高機能金属外壁材は、優れた省エネ性能でCO₂排出量削減による地球温暖化防止に貢献します。



「ヨド耐火パネルグランウォール」採用例
(株)高知放送社屋

主要関連SDGs

- 9 産業と技術革新の基盤をつくろう
- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を

防災・減災に向けた
当社製品の提案

安全 安心 環境

近年、地震や台風などの自然災害が頻発し全国的に防災意識が高まっています。ヨド物置は屋外での耐久性に優れており、保存水や非常食の長期保存に適した断熱タイプの「ヨド蔵MD」や、鍵がなくても地震（震度6弱程度）発生時に自動的に解錠される地震解錠装置などもご提供しています。更には備蓄物資を取り出した後、応急トイレや更衣室などとして活用いただくための間仕切り、PV（太陽光発電）蓄電池セット、雨水タンクなどさまざまなオプションも取り揃えています。

このような特長を活かし提案する防災倉庫は、全国各地の地方自治体や学校、マンションなどで多数採用いただいております。地域防災の一翼を担っています。

今後もさまざまな商品開発、用途提案を通じて、「安全・安心・環境・景観」につながる社会貢献に取り組みます。

主要関連SDGs

- 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を



地震解錠装置付きヨド物置エルモ採用事例



機械式地震感知器

エクステリア商品を通じた
用途提案で
医療現場に貢献

安全 安心 環境

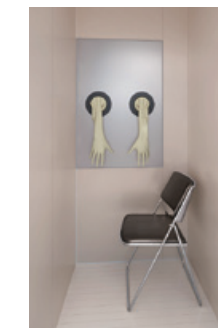
新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、医療現場と切り離れた形でPCR検査等を行い、検査数の確保を図るとともに医療従事者や病院内感染を防ぐことが強く求められています。

このような中、エクステリア商品を検査スペースとして使用したいというご要望を多数いただいていたことから、喫煙所など多目的な用途で使用されている「ヨド蔵MD」に、室内を間仕切ることによって医療従事者と患者が接触することなく検査を行えるオプションを追加しました。また医療従事者がパネル越しに専用の手袋を使用して検査を行えるオプションも併せて追加し、医療用検査スペース用途商品として発売しました。

引き続き用途提案を通じて安心、安全な環境づくりに取り組んでいきます。

主要関連SDGs

- 3 すべての人に健康と福祉を
- 11 住み続けられるまちづくりを



検査グローブ用ホール付き
パネル



「ヨド蔵MD」医療用検査スペースユニット
(台湾の病院に寄贈)

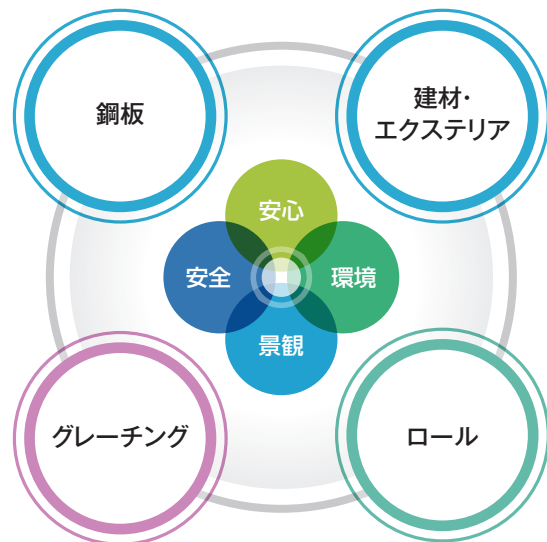
社会 (S)

商品開発の取り組み

開発理念

当社の基本理念である「新しい個性を持った価値の創造」に従い、常に「新しい個性を持っているか」、「新たな価値を創造しているか」を考えながら、事業活動のキーワードである「安全」「安心」「環境」「景観」を念頭に開発に取り組んでいます。

事業を通じた価値創造



鋼板、建材・エクステリア部門では

「お客様の思いを重視」、
「差別化商品開発」、「安全・安心」、
「環境配慮・高耐久化」、「省施工」を
基本方針として進めています。

当社の鋼板商品は大きく二つに分けることができます。一つは家電・建材などのメーカー様が要求する性能に合わせ仕様を決め素材として供給するもの、もう一つは流通業者様等を通じて一般的な建材商品などに使われるものです。前者については、呉・市川・大阪の各工場の技術開発部門で、お客様の個別のニーズにきめ細かく対応した商品開発を行っています。後者については、本社の開発本部で市場のニーズを探り、各工場の技術開発部門と連携し開発を行っています。

建材やエクステリア等の加工製品の開発も開発本部が受け持っています。鋼板・建材・エクステリアの各々の開発部門を融合することで、商品企画の段階からお互いのノウハウ・技術を有機的に結び付けることが可能となり、加工製品に最適な鋼板の開発と、鋼板の特長を活かした加工製品の開発が行えます。

このような開発体制が、当社の大きな特長である「鋼板から製品まで一貫生産を行うことで高い品質を確保し安心してお使いいただける商品」を生み出しています。

鋼板商品

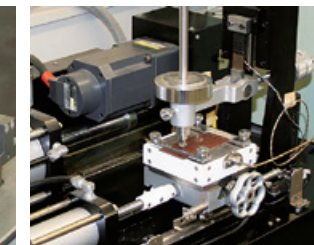
時代の変化に応じて新しい技術や製品を開発する、それが企業に与えられた使命であると私たちは考え、日々新しい研究開発に取り組んでいます。鋼板部門では、鋼板の表面処理技術といったハードな部分から、色、形、安全性などのソフトな部分までを研究し、時代のニーズに応える、意匠性・耐摩耗性・新機能の付加など、一歩先を見つめた鋼板づくりに取り組んでいます。



商品開発センター (大阪工場)



表面性測定器



摩擦係数試験機

建材・エクステリア商品

建材性能試験場は国内でも有数の試験設備を備えた試験場で、新製品はもちろん発売後の製品に関しても、性能試験や安全性などの検証を行っています。

主な試験装置

- ・防耐火試験装置 (垂直炉)、防耐火試験装置 (水平炉)
- ・水密・耐風圧試験装置
- ・各種荷重試験装置
- ・散水送風試験装置
- ・扉開閉試験装置
- ・油圧シリンダー載荷装置
- ・シャッター開閉試験装置



防耐火試験装置 (水平炉)



水密・耐風圧試験装置



扉開閉試験装置

商品開発の取り組み

ロール、グレーチング事業では

ロール事業

開発部門は大阪工場に置かれており、鉄鋼用ロールではエンジニアと営業が共同で顧客フォローを行い要望に応じた開発を行っています。製紙用ロールはドイツの世界的メーカー「アンドリッツ キュスタース社」との業務提携をもとに日本のユーザーに合わせたシステム開発を行っています。



製紙用テストカレンダー（ツヤ出し）マシン

グレーチング事業

開発部門は泉大津工場に置かれており、顧客からのさまざまなニーズや営業からの多種多様な情報をデータベース化し、安全性・耐食性・景観性に優れた独創的な新商品開発に取り組んでいます。直近では側溝などの不快害虫対策として昆虫成長抑制剤をセットしたグレーチングを開発しました。



载荷試験

海外子会社では

台湾SYSCO社の技術開発部門では、多様化するお客様の要望や市場ニーズに迅速かつ確にこたえるため表面処理鋼板の研究開発に取り組んでいます。

その研究開発の拠点となるのが技術開発部門の試験室で、台湾の公的認定機関である台湾認定基金の認証を取得し、品質および信頼性を確保しています。

試験室では、表面処理鋼板の耐食性や塗膜の変色などを評価する際に、現実的に即した耐候性の評価が行える屋外暴露試験でのデータに加え各種の促進試験機による試験データを併用することで迅速な開発に努めています。

最近の取り組みとして、台湾の高温多湿な環境やその他輸出先の過酷な環境に耐えられるよう、建材用クロメートフリーガルバリウムカラー鋼板といった耐久性の高いエコグリーン商品の開発を行っています。

今後はPVDFカラー鋼板商品（フッ素樹脂塗装鋼板商品）の耐疵付性向上やセルフクリーニング機能付与など、更なる機能の向上、お客様の要望や市場ニーズに沿った商品開発に取り組んでいきます。



結露循環式カーボンアーク耐候試験機



QUV耐候試験機



複合循環腐食試験機（CCT）



暴露試験場 台湾南部（屏東縣墾丁）

品質方針

淀川製鋼グループ企業理念に基づき、顧客の期待や信頼にこたえるため、各事業部門において品質マネジメントシステムを構築し、効果的に運用・維持するとともに、その有効性を評価し継続的に改善に取り組んでいます。

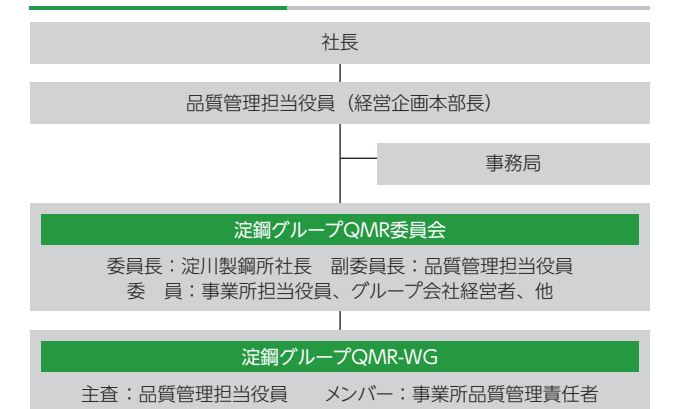
法令や顧客との契約、規格などのルール遵守を最優先とし、不備・不適切事案を防止する仕組みや検出する仕組みの強化を行っています。

また、当社グループ全体の品質管理体制の強化を目的としたQMR※委員会およびQMRワーキンググループを設置しています。

関係会社を含めた各事業部門の品質管理責任者により構成される全社横断的な組織体として、業界団体の定める「品質保証体制強化のためのガイドライン」の遵守徹底、品質関連情報や品質課題への取り組み事例の共有・水平展開、事業所間の相互品質監査等を行っています。

※ QMR:品質管理強化(Quality Management Reinforcing)

淀鋼グループ品質管理体制



持続的な成長に向けての人材育成

人材育成

基本方針

企業理念のひとつである「変革に挑戦し、成長する社員一人ひとりの個性」の創造を人材の教育を通じて実現しています。

研修制度

日々の業務を通じたOJT(On-the-Job Training)による活きた人材育成に加え、社内外の資源を利用したOFF-JT(Off-the-Job Training)を通じて、社員のキャリア形成に努め、能力・モチベーションの向上に取り組んでいます。また、オンラインやeラーニングを含む研修等を通じて社員一人ひとりが常に問題意識を持ち、自ら考え、行動することで時代のニーズに即した商品の提供を行い「人々の暮らしと社会の発展」に貢献できる人材育成を実現しています。

当社の主な研修プログラム

新入社員研修	新社会人としての基礎固めを主とした研修
	OJT(On-the-Job Training)
階層別研修 (オンライン含む)	若手社員研修
	中堅社員研修
	新任管理職研修(マネジメント初期)
その他研修	パワーハラスメント研修(eラーニング)
	語学研修(英語、中国語)(オンライン)



新入社員研修



新任管理職研修

業務改善活動(JK活動)

品質向上・コスト削減・生産性向上・安全・環境保全などをテーマとする小グループによる自主(J)管理(K)活動を行っており、年に1回大阪で国内外グループ会社を含む淀川製鋼JK大会を開催しています。2021年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策を考慮してオンライン開催により、国内外の12代表が参加し、活動の成果を発表しました。従来とは異なる環境下でも、グループ大会という発表の機会を通じての学びと、参加者が相互に刺激し合い切磋琢磨することにより、社員一人ひとりの成長と自己実現を図っています。



淀川製鋼グループJK大会

ダイバーシティ

当社は、変化の激しい社会情勢と市場環境に対応可能な組織を構築するための人材確保の観点から性別、国籍、障害の有無にかかわらず多様な人材を採用しています。

また2021年度からは、従来の大卒総合職の女性採用者の割合に加え、女性管理職比率や、中途採用者比率についての多様性確保のための自主的かつ測定可能な目標を設定しており、これらの達成に向けて、女性総合職社員も含めた中途採用者の拡大を進め、早期に上位職種に登用可能な人材の確保にも取り組んでいます。

さらに人材活用の観点として、女性活躍推進を目的とした研修等、多様性人材の定着と拡大に向けた取り組みを強化し、個々の能力を最大限発揮できる職場環境の整備と社員教育に努めています。

社会貢献活動

株主優待制度による寄付のご報告

2021年3月31日現在の株主様を対象とした株主優待において、「カタログ優待に記載の団体への寄付」をご選択いただきました 株主の皆様には、温かいご芳志を賜り、心より御礼を申し上げます。

2021年11月に下記団体へ「(株)淀川製鋼所(株主寄付口)」名義で寄付いたしましたのでご報告申し上げます。

株主様からの寄付 171名 829,000円

ユニセフ 43名 208,000円
日本赤十字社 48名 256,000円
あしなが育英会 80名 365,000円

申込されなかった株主様の寄付への振り替え 740名 3,644,000円

※ユニセフ、日本赤十字社、あしなが育英会の各団体へ寄付

「ヨドコウ迎賓館」の一般公開

20世紀最高の建築家の一人といわれるフランク・ロイド・ライトによって設計されたヨドコウ迎賓館は、神戸・灘の酒造家である八代目山邑太左衛門の別邸として建てられ1947年より当社が所有しています。国の重要文化財に指定されており、社会貢献活動の一環として1989年より一般公開しています。



ヨドコウ迎賓館(旧山邑家住宅)



迎賓館でひな祭りの時期に一般公開している雛人形の一例

海外子会社における社会貢献活動

台湾SYSCO社

● 会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備
1998年より、道路美化運動の一環として、会社周辺の国道の側道分離帯花壇ボランティア整備を行っています。積極的に街の美化を推進し、企業イメージの向上に努めています。

● 地域の芸術文化の振興
地域住民の教養および生活の質の向上を図り、地域社会との関わりを強化するため、2011年から高雄市社会教育館に活動経費を寄付して、地域の芸術文化の振興に貢献しています。

台湾SYSCO社とタイPPT社

● 近隣学校への寄付
SYSCO社では安全保護具の活用で児童および見守り活動をされている方の安全を一層確保するために、社会貢献の一環として、2017年に小港区の学校に安全保護具を寄贈しました。またPPT社は地域貢献として、小学校に対する教育支援「奨学金プロジェクト」へ参加しています。



高雄市において安全保護具の活用で児童および見守り活動を支援

ガバナンス (G)

基本的な考え方

当社は、当社が持続的に成長し中長期的な企業価値向上を実現するために、株主・顧客・取引先・従業員・地域社会等の全てのステークホルダーの立場を踏まえ、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うことがコーポレート・ガバナンスの目的であると位置付け、これまでもさまざまな取り組みを進めてきました。

コーポレート・ガバナンスの体制

当社はその企業規模から経営の機動性を重視し、機関設計として監査役会設置会社を選択しています。そのうえで、情報共有の観点から経営の意思決定と業務執行との一体性を維持しつつ、取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を効率的に一定の範囲で分離することを目的として執行役員制を導入しています。

取締役会の体制としては、経営責任の明確化と、経営環境の変化に対し最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とするとともに、定款における取締役の人数は7名以内としています。経験や知見が異なる多様な取締役を選任することで、取締役会の適正規模と多様性を確保し、取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化を目指します。また、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のために、取締役の内の複数名は、業務執行を行わない東京証券取引所の独立性基準を満たす独立社外取締役を選任しています。なお、2022年6月末現在の取締役総数は7名、内3名は独立社外取締役となっています。

監査役会の体制としては、会社法および当社定款の定めにより、監査役の人数は4名以内とし、その半数以上は独立性を有する社外監査役を選任することとしています。

コーポレート・ガバナンス改革の歴史

2003年 6月	取締役の経営責任の明確化と、経営環境の変化に対応して最適な経営体制を機動的に構築するため、取締役の任期を1年とした。
2004年 6月	取締役の監督・意思決定機能と業務執行機能を一定の範囲で分離し、取締役会の監督機能強化・効率化と業務執行の迅速化を目指して、執行役員制度を導入し、取締役の定員を18名以内から7名以内に削減。退職慰労金制度を廃止したうえで、当社の業績や株価への感応度をより引き上げ、株価上昇および業績向上への意欲や士気を高めることを目的として、取締役と執行役員を対象とする株式報酬型ストックオプション制度を導入。
2006年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、社外取締役を選出することとし、社外取締役を1名選任した。
2015年 6月	取締役会における、活発で建設的な議論による一層の活性化と、監督・意思決定プロセスの透明性の強化のため、取締役の内の複数名を独立社外取締役とすることとし、独立社外取締役を2名選任。
2015年12月	コーポレートガバナンスコードの運用開始に伴い、法令および定款に次ぐ上位規程として「株式会社淀川製鋼所コーポレートガバナンスガイドライン」を制定。
2018年 6月	取締役会における、更なるガバナンス強化のため、社外取締役1名を増員し、取締役総数7名の内3名を独立社外取締役とした。
2019年 6月	取締役会における、多様な視点からの議論をより活性化するため、女性の社外監査役を選任した。
2021年12月	取締役の指名と報酬等に関する手続きの公正性・透明性・客観性をさらに強化し、当社のコーポレートガバナンスの一層の充実を図ることを目的に任意の「指名・報酬委員会」を設置

取締役および監査役 (2022年6月21日現在)

取締役				監査役	
					
代表取締役社長 二田 哲	取締役 常務執行役員 隈元 稔夫	取締役 常務執行役員 服部 格	取締役 常務執行役員 田中 栄一	監査役(常勤) 森岡 司郎	監査役(常勤) 葛生 信介
					
取締役(独立社外取締役) 湯浅 光章	取締役(独立社外取締役) 小林 貞人	取締役(独立社外取締役) 久世 勝之		監査役(独立社外監査役) 石原 美保	監査役(独立社外監査役) 渡邊りつ子

2021年度 (2022年6月21日現在の役職) 社外取締役 社外監査役の会議出席状況

氏名	取締役会出席状況	監査役会出席状況
湯浅 光章	16回/16回	—
小林 貞人	11回/11回	—
久世 勝之	11回/11回	—
石原 美保	16回/16回	15回/15回
渡邊りつ子	16回/16回	15回/15回

社外役員の略歴・選任理由

湯浅 光章

1973年 9月 公認会計士登録
 2006年 6月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)退職
 2006年 7月 公認会計士湯浅光章事務所開所(現任)
 2008年 6月 当社社外監査役
 2008年11月 株式会社ワールド 社外取締役
 2009年 6月 双日株式会社 社外監査役
 2016年 6月 当社社外監査役 退任
 2018年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

長年の公認会計士として培われた財務および会計に関する相当の見識に加え、上場企業における社外役員としての経験を有し、これらの見識と経験を当社の経営に反映していただくため。

小林 貞人

1974年 4月 三菱樹脂株式会社(現 三菱ケミカル株式会社)入社
 2010年 4月 同社執行役員 長浜工場長(兼)山東工場長
 2011年 4月 同社取締役(兼)常務執行役員
 (兼)株式会社三菱ケミカルホールディングス 常務執行役員
 2015年 4月 同社代表取締役(兼)専務執行役員
 2017年 4月 三菱ケミカル株式会社 顧問
 2019年 6月 株式会社ジェムコ日本経営 顧問(現任)
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

上場企業における経営者としての海外グループ会社の指導を含む豊富な経験と製造および生産技術部門での長年の経験による幅広い見識を当社の経営に反映していただくため。

久世 勝之

1991年 4月 弁護士登録 関西法律特許事務所入所
 1993年 8月 久田原・久世法律事務所 入所パートナー
 2009年 6月 日弁連知的財産センター 委員(現任)
 2010年 9月 久田原・久世法律事務所 代表弁護士(現任)
 2013年 6月 一般社団法人日本知的財産協会 講師(現任)
 2019年 4月 大阪弁護士会 知的財産権委員会 委員長
 2021年 6月 当社社外取締役(現任)

選任理由

弁護士としての豊富な経験と知的財産権を中心とする幅広い企業法務の見識を有しており、これらを社外の独立した立場で当社の経営に反映していただくため。

石原 美保

1996年10月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社
 2002年 1月 公認会計士登録
 2006年 2月 株式会社プロティビティ・ジャパン(現 プロティビティLLC)入社
 2009年 4月 EYアドバイザリー・ジャパン(現 EYアドバイザリー・アンド・コンサルティング株式会社)入社
 2010年 5月 石原公認会計士事務所(現 石原公認会計士・税理士事務所)開所(現任)
 ひびき監査法人入社(現任)
 2010年12月 税理士登録
 2019年 6月 当社社外監査役(現任)

選任理由

公認会計士・税理士としての豊富な経験に加え、内部統制およびリスクマネジメントに関するコンサルティング業務に従事されていた経験を有し、これらの経験と見識を当社のコーポレートガバナンスの一層の充実に反映していただくため。

渡邊りつ子

2007年 9月 弁護士登録、弁護士法人本町中央法律事務所入所(現任)
 2020年 6月 当社社外監査役(現任)

選任理由

弁護士としての豊富な経験を有しており、社外の独立した立場からの視点を監査に反映していただくため。

取締役会の実効性分析・評価

当社は取締役会全体の実効性を分析・評価する手法として、取締役・監査役全員を対象とするアンケート調査を実施し、結果の集計と分析を行うこととしています。この度、2021年度の実効性評価を実施し、その概要は以下のとおりとなります。

1 アンケート調査の概要

対象	取締役全員(6名)、監査役全員(4名)
形式	記名式
内容	取締役会の構成、取締役会の役割、取締役会の運営、コーポレートガバナンスの状況など

2 分析および評価の結果

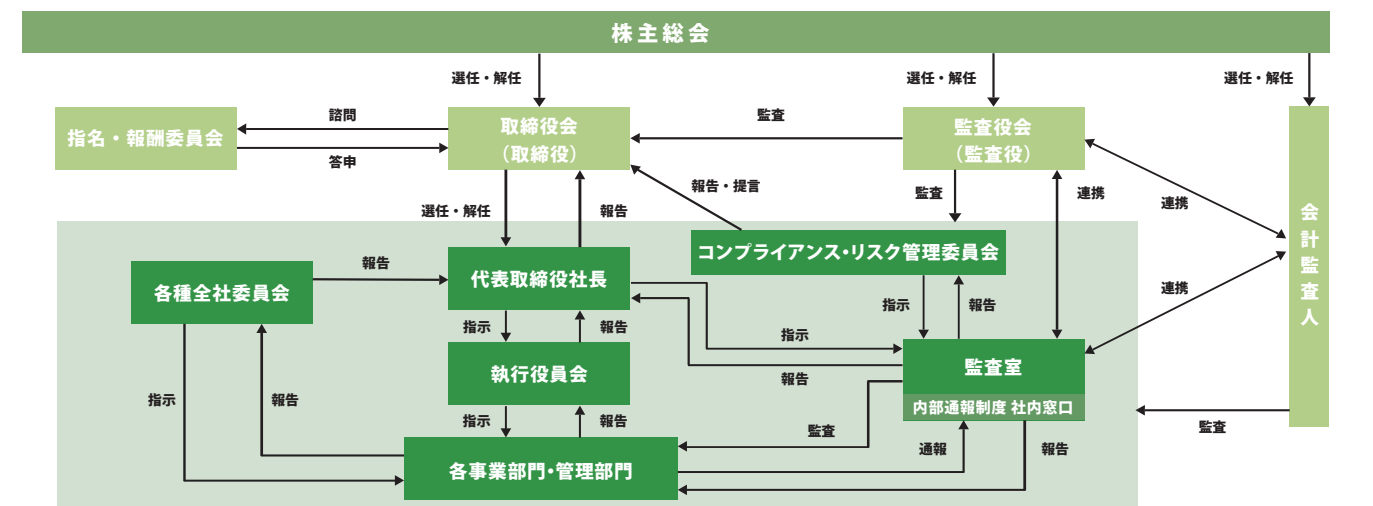
取締役会の構成・役割・運営・コーポレートガバナンスの状況のいずれにおいても、概ね適切であるとの評価となっています。任意の「指名・報酬委員会」が2021年度に設置されたことが、当社取締役会の実効性をより高めることにつながるとの評価となっています。

引き続き取締役会の実効性をより高めるための主要課題としては、変化する経営環境を踏まえた経営戦略・経営計画に係る議論の深化、リスク管理制度の効果的な運用、任意の指名・報酬委員会の実効的な活用が示されています。

3 評価の結果を踏まえた今後の対応等

当社は2022年4月より東京証券取引所のプライム市場上場に移行しました。プライム市場にふさわしいグローバル企業として企業価値を一層高めてゆくべく、この度の評価で明らかになった課題を踏まえ、内外の役員がよりオープンな議論を行うことで、取締役会としての実効性をさらに高めてまいります。

ガバナンス体制図 (2022年3月31日現在)



市場環境

当連結会計年度における日本経済は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)(以下、「新型コロナウイルス感染症」といいます。)におけるワクチン接種やいわゆる「ウィズコロナ」の進展等から、個人消費を中心に景気の持ち直しの動きがみられましたが、資源・エネルギー価格の上昇に加え、半導体をはじめとする各種資材・原料等の供給制約の影響もあり、不安定な状況が続きました。

世界経済においては、欧米では新型コロナウイルス感染症拡大のピークアウトなどから個人消費を中心に回復基調にありましたが、中国においては不動産市場の調整やいわゆる「ゼロコロナ政策」による都市封鎖の影響などから経済成長が鈍化しております。さらに2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻に加え米国の金融引き締め政策への転換などから、世界経済は極めて不透明な状況に転じております。

鉄鋼業においては、日本国内では、住宅建設着工や機械受注の持ち直しなどによる改善がみられましたが、半導体の供給制約の影響に伴う自動車生産の減少などから、期間の後半にかけ市況は力強さを欠く状況となっております。海外鉄鋼市場においても、期間の前半は各地域において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に加え、市況に先高観があったことなどから比較的堅調に推移しましたが、期間の後半は中国における経済成長の鈍化や各種製品価格の高止まりなどの影響から、市況は伸び悩む状況となりました。

経営成績

このような環境の中、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高2,016億55百万円(前年同期比556億91百万円増)、営業利益143億49百万円(同64億69百万円増)、経常利益179億16百万円(同81億25百万円増)、親会社株主に帰属する当期純利益97億89百万円(同35億31百万円増)となりました。

販売面では、日本国内・海外ともに各種コストが急激に上昇する厳しい事業環境ではありましたが、各地域において新型コロナウイルス感染症の影響からの回復に伴う需要の捕捉につとめるとともに、再生産可能な製品販売価格の実現に取り組みました。日本国内および台湾の子会社である盛餘股份有限公司(以下、SYSCO社という。)で販売数量が回復傾向にあったこと、また中国の子会社である淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司(以下、YSS社という。)の中国国内におけるブランド認知の進展により販売量が伸長したことなどから、連結売上高は増収となりました。損益面では、営業利益は、日本国内においては、各種コストの上昇が販売価格の改善に先行する厳しい状況が継続しましたが、販売量の回復に加え在庫評価の利益押し上げ効果などから増益となりました。海外子会社においても厳しい事業環境ではありましたが、SYSCO社の損益が海外鉄鋼市況の上昇に伴い大きく改善したこと、またYSS社が黒字化したことなどから、連結営業利益は増益となりました。経常利益は、営業外収益における為替差益の計上、受取配当金・投資有価証券売却益の計上増などから、増益幅は営業利益と比べ増加しております。親会社株主に帰属する

当期純利益は、法人税等合計額における法人税、住民税及び事業税の計上増などから連結当期純利益の増益幅は経常利益と比べ減少しており、また連結当期純利益における増益要因として非支配株主比率の高いSYSCO社の影響が大きいことから、親会社株主に帰属する当期純利益では連結当期純利益と比べ増益幅は縮小しております。

今後の見通し

世界経済は2022年に入り、ロシアのウクライナ侵攻による世界的サプライチェーンの混乱と資源・エネルギー価格の上昇、中国における上海などの都市封鎖による景気減速、米国の金融引き締め政策への転換などのリスク要因が続いており、当面の世界経済は極めて不透明な状況が続くものと想定されます。

日本経済においても、新型コロナウイルス感染症の状況が一進一退であることに加え、前述の世界的リスク要因からの影響を強く受けることが想定されます。

鉄鋼市場においては、日本国内市場・海外市場いずれにおいても、鉄鋼原材料と各種製品の価格高騰が続く中、ロシアへの経済制裁を含むウクライナ情勢に伴う資源・エネルギーコストの更なる上昇や供給リスクも加わり、当面は需給バランスも含め不安定な状況が続くものと予想されます。

当社グループにとっても、各地域の需要およびコスト環境は予断を許さない不安定な動きが続くものと考えられ、厳しい事業環境が継続するものと予想されます。このような不透明な事業環境

の中、当社グループとしましては、変化の激しい市況に応じた機動的な営業・生産活動につとめるとともに、新しい市場の開拓や高付加価値商品の拡販を推し進め、収益力強化を図ってまいります。

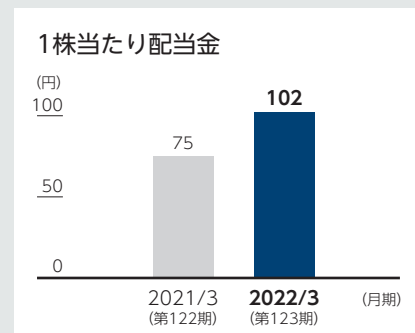
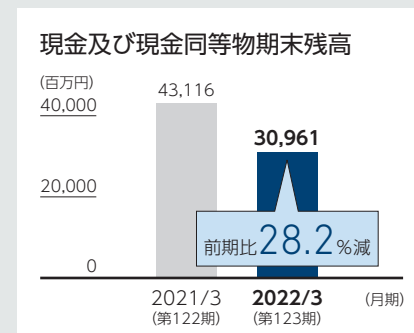
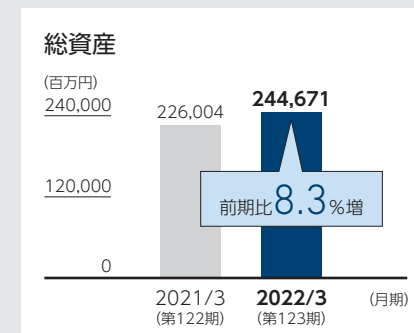
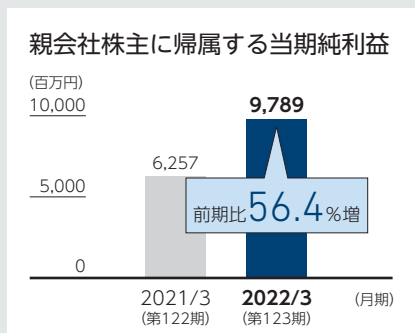
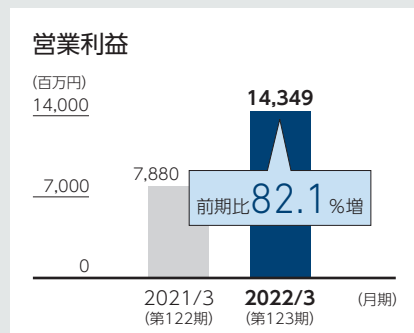
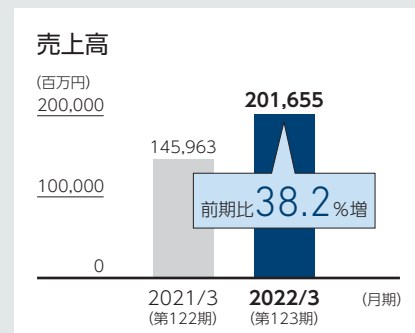
株主還元

当社は株主の皆様に対する利益還元を最重要課題の一つと認識し、その方策としては業績に応じた配当金のお支払いならびに自己株式取得等としております。業績に応じた配当金のお支払いは、安定的、継続的に実施することを基本方針とし、企業価値向上に向けた投資等に必要な資金需要、先行きの業績見通し、健全な財務体質維持等を勘案して実施いたします。「業績に応じた配当のお支払い」の指標としては、連結配当性向年間30%~50%程度を目途といたします。なお、2020年度~2022年度の3年間については、1株当たり50円以上の年間配当金を維持することとしております。

剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、また、決定機関については、会社法第459条第1項に基づき、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって配当を行うことができる旨を定款に定めております。

2022年3月期の期末配当につきましては、1株当たり67円とし中間配当金の35円と合わせて、年間配当金は1株当たり102円となります。

次期の配当予想額は未定であります。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定です。



連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部			負債の部		
流動資産			流動負債		
現金及び預金	42,035	31,872	支払手形及び買掛金	13,744	20,676
受取手形及び売掛金	41,229	—	電子記録債務	2,247	2,329
受取手形、売掛金及び契約資産	—	53,671	短期借入金	—	1,320
電子記録債権	3,005	3,412	リース債務	40	76
有価証券	6,821	2,120	未払法人税等	2,717	3,590
商品及び製品	12,672	22,027	契約負債	—	169
仕掛品	4,158	6,801	賞与引当金	1,365	1,658
原材料及び貯蔵品	9,258	17,499	製品補償引当金	336	671
その他	4,783	7,229	その他	7,921	7,064
貸倒引当金	△147	△110	流動負債合計	28,373	37,557
流動資産合計	123,818	144,523	固定負債		
固定資産			リース債務	26	18
有形固定資産			繰延税金負債	5,579	4,103
建物及び構築物	60,789	66,010	再評価に係る繰延税金負債	856	844
減価償却累計額	△46,857	△46,954	役員退職慰労引当金	52	39
建物及び構築物(純額)	13,931	19,056	退職給付に係る負債	6,907	6,285
機械装置及び運搬具	136,185	144,768	その他	3,911	3,885
減価償却累計額	△124,722	△130,382	固定負債合計	17,333	15,175
機械装置及び運搬具(純額)	11,463	14,386	負債合計	45,707	52,733
土地	18,964	19,312	純資産の部		
リース資産	125	173	株主資本		
減価償却累計額	△62	△81	資本金	23,220	23,220
リース資産(純額)	63	92	資本剰余金	18,108	18,272
建設仮勘定	7,335	2,439	利益剰余金	110,822	118,475
その他	11,877	12,374	自己株式	△12,091	△11,992
減価償却累計額	△11,035	△11,202	株主資本合計	140,060	147,977
その他(純額)	841	1,172	その他の包括利益累計額		
有形固定資産合計	52,599	56,459	その他有価証券評価差額金	19,207	16,174
無形固定資産			繰延ヘッジ損益	—	△0
その他	1,752	1,966	土地再評価差額金	1,636	1,609
無形固定資産合計	1,752	1,966	為替換算調整勘定	1,458	4,433
投資その他の資産			退職給付に係る調整累計額	109	101
投資有価証券	46,865	40,678	その他の包括利益累計額合計	22,412	22,319
退職給付に係る資産	285	441	新株予約権	227	187
繰延税金資産	215	182	非支配株主持分	17,596	21,454
その他	468	419	純資産合計	180,296	191,937
投資その他の資産合計	47,834	41,721	負債純資産合計	226,004	244,671
固定資産合計	102,185	100,147			
資産合計	226,004	244,671			

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
売上高	145,963	201,655
売上原価	121,104	168,471
売上総利益	24,858	33,183
販売費及び一般管理費	16,978	18,834
営業利益	7,880	14,349
営業外収益	2,277	3,918
営業外費用	366	351
経常利益	9,791	17,916
特別利益	14	148
特別損失	125	971
税金等調整前当期純利益	9,680	17,092
法人税、住民税及び事業税	3,329	4,999
法人税等調整額	△325	△167
法人税等合計	3,003	4,831
当期純利益	6,676	12,261
非支配株主に帰属する当期純利益	419	2,471
親会社株主に帰属する当期純利益	6,257	9,789

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	6,676	12,261
その他の包括利益	9,675	1,899
包括利益	16,352	14,161

連結株主資本等変動計算書

(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主 持分	純資産
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	23,220	18,108	110,822	△12,091	140,060	19,207	—	1,636	1,458	109	22,412	227	17,596	180,296
当期変動額														
剰余金の配当			△2,162		△2,162									△2,162
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,789		9,789									9,789
自己株式の取得				△5	△5									△5
自己株式の処分		△16		105	88									88
連結子会社株式の取得 による持分の増減		181			181									181
土地再評価差額金の 取崩			26		26									26
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	3,723
当期変動額合計	—	164	7,652	99	7,917	△3,032	△0	△26	2,975	△8	△93	△40	3,857	11,640
当期末残高	23,220	18,272	118,475	△11,992	147,977	16,174	△0	1,609	4,433	101	22,319	187	21,454	191,937

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,149	△10,645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,672	△1,985
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,998	△1,226
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	1,702
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,457	△12,154
現金及び現金同等物の期首残高	34,658	43,116
現金及び現金同等物の期末残高	43,116	30,961

当社の概要

社名 株式会社淀川製鋼所
 設立 1935年1月30日
 資本金 23,220,815,228円
 従業員数 1,206名

当社の主な事業所および工場

本社 〒541-0054
 大阪市中央区南本町四丁目1番1号
 06-6245-1111
 支社 〒104-0041
 東京都中央区新富一丁目3番7号
 03-3551-1171
 営業所 札幌、仙台、盛岡、東京、高崎、北陸、名古屋、大阪、広島、高松、高知、八幡、福岡、鹿児島、沖縄
 工場・事業所 大阪(大阪府)、呉(広島県)、市川(千葉県)
 泉大津(大阪府)、姫路(兵庫県)

当社の主な関係会社

連結子会社

高田鋼材工業株式会社	鋼板の加工および販売、倉庫業
盛餘股份有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
淀鋼商事株式会社	鉄鋼卸業、運送業
京葉鐵鋼埠頭株式会社	倉庫業
ヨドコウ興発株式会社	ゴルフ場等経営および不動産賃貸
淀川盛餘(合肥)高科技鋼板有限公司	鉄鋼製品の製造および販売
PCM PROCESSING (THAILAND) LTD.	カラー鋼板の製造、加工および販売
福井ヨドコウ株式会社	エクステリア商品等の製造加工

持分法適用関連会社

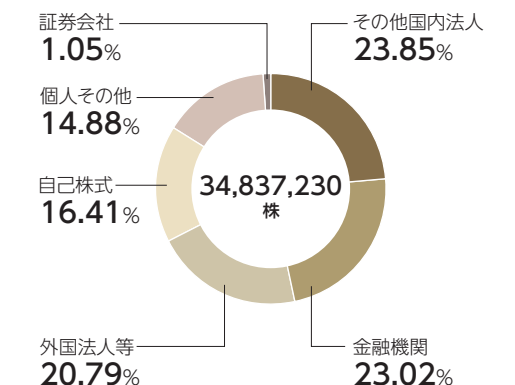
株式会社佐渡島	鉄鋼卸業
---------	------

大株主の状況

株主名	持株数 千株	持株比率 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,065	10.52
株式会社りそな銀行	1,068	3.66
株式会社みずほ銀行	1,062	3.64
ヨドコウ取引先持株会	1,054	3.62
阪和興業株式会社	628	2.15
Northern Trust Co. (AVFC) Sub a/c USL Non-Treaty	618	2.12
日本生命保険相互会社	618	2.12
株式会社ポスコ	600	2.06
JFEスチール株式会社	587	2.01
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	582	2.00

(注) 1. 当社は、自己株式5,719,105株を保有しておりますが、上記大株主には含めておりません。
 2. 持株比率は、自己株式(5,719,105株)を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況



スチール! & アイデア! ヨドコウ

〒541-0054 大阪市中央区南本町四丁目1番1号

TEL. (06) 6245-1111 (大代表)

<https://www.yodoko.co.jp/>



株主メモ

決算日	3月31日
定時株主総会	6月開催
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要あるときは、予め公告して定めます。
単元株式数	100株
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
公告方法	電子公告 当社ホームページをご覧ください。 https://www.yodoko.co.jp/
みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 ご連絡先	
電話	0120-288-324 (フリーダイヤル)
インターネット	https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/
郵送物送付先	〒100-8241 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

株式に関するお手続きについて

株式に関するお手続きは、証券会社の口座に記録されている場合と、特別口座に記録されている場合で異なりますので、下記の該当窓口までお問合せください。

証券会社の口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 	口座を開設されている証券会社	
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

特別口座に記録されている株式

お手続き・ご照会の内容	お問合せ先	
<ul style="list-style-type: none"> 単元未満株式の買取・買増請求 届出住所・氏名などの変更 配当金の受領方法・振込先の変更 	特別口座 管理機関	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部
<ul style="list-style-type: none"> 郵送物の発送・返戻に関するご照会 未払い配当金に関するご照会* その他の株式事務手続きに関するご照会 	株主名簿 管理人	みずほ信託銀行 株式会社 本店証券代行部

* 未払い配当金のお支払いについては、株式会社みずほ銀行本店および各支店でもお取り扱いします。